

大戦前日本の経済学者の日独比較論

—— ナチス・ドイツ認識と日本の特殊性の把握 ——

柳 澤 治

はじめに

この論文は、日中戦争開始前後から経済新体制にいたる時期、日本の「国家としてのファシズム」形成期における経済学者を中心とする社会科学者のナチス・ドイツないしナチズムの理解と、それと結びついた日本の現状把握、その批判的または肯定的認識とを考察する。日本人社会学者によるナチス分析は、ナチス党の政権奪取以前から試みられており、1933年政権掌握期にその盛期を迎えた。この時期のナチス分析の最大の課題は、権力把握にいたるナチスの運動や思想の特徴と本質、さらに政権掌握直後のナチス・ドイツの体制的特質の解明にあった⁽¹⁾。その背景に日本自体の国家主義的・反自由主義的な動向の高まりがあったことは周知の通りである。本稿が対象とする時期は、それに続く時代、すなわち2・26事件（1936年）を経て、日中戦争の勃発（1937年）と戦時経済体制への移行、また外交的には日独防共協定（1936年）・日独伊防共協定（1937年）、さらに日独伊三国同盟（1940年）による国際関係を背景に、全体主義的な傾向が強化され、日本における「国家としてのファシズム」が確立に向う時代である。ドイツでは、ナチス的な国家的体制（＝「国家としてのファシズム」）の下で、再軍備と第2次4ヵ年計画（1936年）が具体化し、続いて1939年ポーランド侵略、

第二次大戦へと重大な局面が進展しつつあった。

同時代の日本の経済学者は、ナチズムをもはや単に運動や思想としてのファシズムとしてではなく、ドイツ国家のナチス体制の問題として受け止めた。彼らはこのナチス的な経済体制のいかなる側面に注目し、それをいかに把握、また自国の現実の状況にこれをどのように関連づけたか、あるいはそれを通じて日独間にある共通性と日本の特殊性とをいかに認識しようとしていたか。本稿は、そのような論者として社会政策論における代表的な三人、風早八十二、服部英太郎及び大河内一男と、経済史・思想史の大塚久雄、そして権力機構の支配的理論を構築しようとする日本経済学の難波田春夫を取上げることにした。

厳しい時代状況と学問研究・言論への国家的弾圧の下で、彼らのナチス・ドイツ分析は、当然ながら大きな束縛を受け、重大な限界をもたざるをえなかった。だがそのような障害と制約にもかかわらず、彼らのナチス分析は社会科学的な内容を備えており、それらの中には戦後日本のファシズム・ナチズム研究に対していわば先行的な業績として位置づけるべきものが含まれていたのである。よく知られているように彼らの多くは戦前・戦時のこの時期に、戦後に継承され展開されることになる社会科学上の研究成果を生み出しつつあった。すぐれた分析能力を備えたその彼らがナチス・ドイツをいかに理解し、それを自身の社会科学的な研究の内容と方向にいかに関連させたか。そのナチス認識は日本の現体制に関する理解や評価といかなる関係にあったか。それが問題となるのである。総力戦準備体制・戦時経済体制あるいは全体主義的体制に対して彼らの学問研究が有する関連の重要な側面がそれを通じて示されることになるのである⁽²⁾。

1. 日本における「ヒトラー以後」的要素と「ビスマルク前」的要素の結合——風早八十二——

ドイツでヒトラーが政権を掌握したその1933年に検挙・投獄された風早八十二⁽³⁾は、出獄後、1937年に『日本社会政策史』を公にする。この書物が日本における社会政策の展開を社会的再生産の発展過程の観点から解明し、その現代的な一般性とその特殊な型を明らかにした先駆的な書物であることはよく知られている。その方法の特徴は、社会政策を単に具体的な政策内容についてだけでなく、資本制社会の一般的また特殊な歴史的展開とに関連づけて分析した点にあった。日本の社会政策分析に当って風早が基準としたのは、ドイツの社会政策の理論と政策の歴史的展開であった。その際風早は、ドイツ認識の多くを、大河内一男の著書『独逸社会政策思想史』（1936年）と服部英太郎の論文「独逸社会民主主義社会政策理論の崩壊過程」（1934年）に負った。日本の社会政策の歴史的特質は、ワイマール共和制の解体とナチス体制の成立を含めたドイツの歴史的展開に関するこれらの社会科学考察を土台にして解明され、日本の現実問題は、ドイツの現実との対比の中で追究されたのである。風早は述べている⁽⁴⁾。「社会政策の基底たる日本資本主義の体系的特質はこれを英国型に対してでなく、ビスマルクの独逸並びにナチス・独逸のそれと対比することによつて比較的最も明瞭に彫刻されるであらう。」

『日本社会政策史』刊行の2年後、風早は論文「日本産業機構の再編成（1～4）」⁽⁵⁾を雑誌に発表する。この論文は日本の全体的な産業編成と機構の現状と特質を分析したものであるが、そこでも風早は日本をナチス・ドイツと対比し、産業機構におけるドイツ型と日本型という類型構成を試みている。このように風早において日本分析はドイツ分析と不可分の関係にあった。日

本はドイツとの対比の中で認識され、またその中でドイツの歴史と現実とが問題とされた。では風早の日独比較論はどのような内容をもっていたか。

(1) ナチス的政策の日本への移植の問題と日本資本主義の特殊性

日本においてナチズムやナチス・ドイツの経済政策・政策思想が具体的な現実問題として本格的に注目されるのは、ナチスが政権を掌握した1933年以降においてであった。そして間もなくそのナチス・ドイツの政策の日本への移入が現実化する。風早は『日本社会政策史』において逸早くこの日本への「ナチス諸政策の移入」の独自性に注目していた⁽⁶⁾。1936年の「労働組合法」(陸軍各工廠労働者の労働組合加入・団体行動禁止)と「地方財政調整交付金制」(臨時町村財政補給金制度)の問題がそれである。これらをナチスの国家的な労働統制ないし新地方制度の日本版として捉え、日本の政策上の転換をそこに見ようとする見解(後者の場合大内兵衛)に対して、風早は次のように批判した。

① それら日本の政策は、ナチスのそれと類似しているか否かに関係なく、それ自身の固有の発生要因を有している。②それらはナチスの政策と同一視される面を有してはいるが、同時に独自の側面がある。日本の場合、ナチスと同様の現象を生み、ドイツと共通する要因のほかに、別の独自の要因、「もう一つのプリンシプル」が働いている、と。

風早はドイツにおけるナチズムを社会民主主義の興隆とその滅亡の後に起きた支配形態として、従って資本主義社会の発展の現代的な形態として理解する。これに対して日本の特徴は、ドイツと同じような現代的な面と、それ以前の段階とが併存している点にある。資本主義は世界的な体系であり、日本もその一環として多かれ少なかれ自由主義的な原理に支配されてきた。従って自由主義的原理に対立するナチス的な統制の原理が日本でも問題になることは否定できない。しかし日本の特質は、資本主義的な体制と前資本主義体

制とが密接に絡み合って展開し、資本主義経済の価値法則と共に、前資本主義的な「拘束」が強力に作用している点にある。この国では自由主義の限界の問題としての規制と、自由主義以前の「拘束」の桎梏が併存するのである。生産力の発展のためには前資本主義的な問題の解決が不可欠であり、それはむしろ後者の「拘束」の除去、すなわち「自由」の実現にこそある。

日本も資本主義国に属する限りナチス・ドイツと同様に自由主義への「統制」の原理が登場してくる根拠は確かにある。しかしその「統制」はドイツと異なり、前資本主義的な「拘束」の意味における「統制」となりがちである。つまり日本では「自由」の以前にある「統制」と以後のそれとが相互補強し、重ね合わされている。前資本主義的な「拘束」は、ドイツの場合、ビスマルク帝国以前のものであって、日本は、従って、自由主義の統制としてのナチス的な要素、「ヒットラアのドイツ以後のもの」と、ビスマルク帝国以前の前資本主義的なもの、「ビスマルクのドイツより以前のもの」とを兼備していることになる。彼は指摘する⁽⁷⁾。「ナチス・ドイツはビスマルクの段階を克服し、ワイマール憲法の段階を超克して構成されたものである。処で日本資本主義は、ビスマルクのドイツより以前のもものと、ヒットラアのドイツ以後のもものとを兼ね備へてゐる。これは日本資本主義の根本的に大切な前提の本質である。日本の諸対策を単純にナチス政策に類推する論者の不正確さは此の本質を洞察し得ないところから来るのである。現在および近き将来においてナチス風の社会政策が此の国に妥当すると考へる論者の不十分さについても同様である。」

こうして日本資本主義における「ビスマルク以前のエレメント」と「ヒットラア後のエレメント」との「比重及び結合の態様」が解明されなければならない。確かに第一次大戦後から大戦後にかけて、前者から後者へ比重が移動した。しかしそのような移行の中でかえって「両者の結合」がいよいよ緊密化し強化されることになった。風早は現状をこのように認識した。

(2) 日本資本主義における「ビスマルク以前のエレメント」

風早は「ヒットラー後」の状況を、自由主義的な資本主義の発展、資本と労働との対立的関係の展開を経た後の現象として、それらの展開に対する「統制」の段階として理解した。ドイツのナチズムは資本主義の発展における現代的な支配形態として認識され、それに対して「ビスマルク前」は前資本主義的な形態として捉えられた。大河内一男の『独逸社会政策思想史』を高く評価する風早は⁽⁶⁾、ビスマルク的社会政策論とその解体・社会民主主義的社会政策論への転換の事実に関しては、大河内の認識を前提にする。ビスマルク的ホーエンツォルレル的ドイツは、一方では社会主義者鎮圧法、他方では疾病保険法（1883年）、災害保険法（1884年）、養老廃疾保護法（1889年）などの社会保険という「飴と鞭」の政策をとった。その背景には「ユニケル的勢力」が存在した。だが独占資本が発展し、他方で社会民主党勢力が増大するに及んで、ビスマルクは失脚し、社会主義者鎮圧法は廃止された。つまりビスマルク的なドイツの場合、社会主義者鎮圧法が示すように労働者はすでに資本家に対立するまで成長していた。ドイツの講壇社会主義における政策の対象は近代的労働階級であり、そこでは労資関係は前提条件であった。社会主義者鎮圧法による労働者の権利の抑圧は労働者に対する社会政策的保護と一体となっていたのである。

ところが第一次大戦前の日本の社会政策は一方で労働者の団結と自助的方法を一切禁止しながら、労働者保護法を欠如し、伝統的な「慈恵」の観念からする「救恤」に止まっていた。「窮民」は「資本に対して」保護さるべきものではなく、単なる「憐れまるべき」存在でしかなかった。第一次大戦前の日本の社会政策は、存在する労働者階級を階級としては認めず、「憐れまるべき者」に対する「宗教的慈恵」に止まり、それによって大衆自身の「自主性」の発展を防止しようとした。それはドイツの「ビスマルク以前」的状

況に対応する。

第一次大戦を画期にして日本資本主義は変化し、労働者階級の主観的・客観的地位は向上するとともに一連の社会政策が立法化された。こうして「ビスマルク」的段階に行きつくのであるが、しかし社会政策の内容は低位に止まり、しかも「労働大衆の自主性」の向上は抑制された。この政策は大恐慌以降に継承された。労働者化していない広範な大衆、つまり「反プロレタリア的な小作農民」,「マニュファクチュア乃至零細家内工業の従業者」の広範な存在も日本の特質を示している。彼らは階級的自覚はもたず、無規定的な「慈恵」政策の下におかれている。資本家も「淳風美俗」主義を主張し、このような恩恵主義を維持しようとする。社会政策による「産業負担」を削減させようとする企業側の意図がその背景に存在した。

以上のように風早は、日本資本主義における一方での古い「拘束」と恩恵主義の存続、資本家によるその利用、他方での現代的な「拘束」、自由主義の否定、そして両者の重なり合いに注目した。ドイツの現状はどうか。ビスマルク後のドイツでは、企業は社会政策の「産業負担」に耐えたが、第一次大戦後ヴェルサイユ体制の下で巨大資本はそれを負担しえたものの、中小資本は窮迫して巨大資本に集中された。生産政策と社会政策の鋭い矛盾、前者のための後者の犠牲の中でナチズムは労働者の自主性を剥奪する。独占資本主義下における労働者の自主権の奪取というヒトラー後のこのドイツ的状况は日本にも共通するが、この国の特徴はそれが旧来の抑圧的状况と結合して出現している点にある。風早はこのように理解した。

(3) 統制的産業編成におけるドイツ型と日本型——共通性と特殊性——

(a) 国民経済的な再編成論——労働組合組織化による

コルボラティズムの主張——

日中戦争長期化の中で日本でのナチズム受容はより明確になる。『日本社

会政策史』の刊行後風早は、ナチス・ドイツの政治・経済体制に関するナチスの国家的な紹介の書物、H. ランマース/H. プフトナー編『ナチス・ドイツの基礎・構成・経済秩序』(Die Grundlagen, der Aufbau und die Wirtschaftsordnung des nationalsozialistischen Staates)の翻訳事業に関与し、ベルケンコプフ(P. Berkenkopf)の論文「営業政策」とジールupp(F. Syrup)の論文「労働力の企画的配置と事業振興」との訳出を分担していた⁽⁹⁾。同じ頃、彼は雑誌『科学主義工業』に論文「日本産業機構の再編成」を発表し、当時進行しつつある国民経済の編成替＝統制経済化に関してナチス・ドイツと日本との比較論を展開する⁽¹⁰⁾。

この論文は日本における経済統制の本格化に注目し、産業に対する国家的統制の機構とその編成替、主要産業の統制機構の編成、官僚制的(官治的)な産業統制と経済界の自主的な統制(自治統制)との関係、後者の国民経済的性格、それを土台にした産業編成の方向性を解明しようとしたものである。「新東亜国家の長期的建設」という日本の「歴史的任務」のために、「生産力の飛躍的発展」は不可欠であり、産業機構の再編成は、それを支え、また推進する方向でなされねばならない。そのためには「経済の私的営利主義的側面がミニマムに抑制」され、その「国民経済的性格がマキシマムに伸張」されることが必要となる。それは「国家と資本と労働」とが「唯一の国民経済的国家」に統合され、その媒介体として「政治的推進力としての国民的政治勢力」が結成されることを通じてなされねばならない。

風早のこの考えは同じ頃発表された三浦鍬太郎の「新経済体制の理論と試案」(東洋経済新報社、1939年7月)⁽¹¹⁾に対する肯定的な評価と結びついていた。自由主義的な論者・三浦の見解は、経済人に対して産業行政へ直接関与する権限を与え、自治的に産業行政に参加する制度をつくるとともに(新しい組合制度)、それに基づき官民の協力行政を実現すること、また労働組合を組織化し、それへの参画を認めること、等を主張するものであった。風

早は三浦の構想が「全国民的労働の新体制」に結びつき、官僚的なものでない、「産業担当者自体の産業行政」、「国民的なもの」を志向している点を重視した。だが行政・労働・産業の関係を多元的並列的關係におき、それを土台とした三者の連絡方式をめざす三浦の考えを風早は十分でないとし、三者を「国民的労働の有機的・統一的」な体系に編成すべきこと、それらを「有機的構成分子」として「合一」する「民族協同体」を創出することを提案する。

労働組合の組織化と行政への参加を軸にしたこの風早の構想は、「民族協同体」とそのための国民的労働の編成という点においてナチス的である。しかし彼のねらいは何よりも日本における労働組合の組織化と労働者の自主性の強化にあった。それは労組の解体を前提にしたナチス・ドイツの労働戦線や日本の産業報国会の方向とは異なる独自のコーポラティズムをめざすものであった。そしてその構想は自由主義的な改革の立場を示す三浦鍬太郎の見解に対する肯定的な評価と結びついていた。われわれは同じ頃出版され、多くの読者を獲得した笠信太郎の『日本経済の再編成』（1939年12月）がやはり三浦の考えに注目し、それを吸収しつつ批判していたことを想起する必要があるだろう。三浦の新経済体制構想は、この時期の経済思想の中で著しく重要な位置を占めるのであり、それを軸に風早と笠の構想が交錯することになるのである。

(b) 産業機構の再編成のドイツ型と日本型 —— 1938年の時点で ——

風早のこの論文の核心は、当時の国家的な総動員計画、とくに物動計画・生産力拡充計画、それに伴う産業機構の転換と統制機構の確立の問題にあった。日本のこの切実な現実問題を彼はナチス・ドイツとの対比において捉えようとする。

彼によれば、自由主義的経済体制の行きつまりと、重工業化や統制的機構

化は資本主義国に共通する必然的現象であるが、しかしドイツと日本は自由主義経済体制の不適應性が米・英・仏よりも顕著である点で共通し、そのことが両国における統制的編成の強化を一層強く要請している。そのような共通性を前提にした上で、日独の統制的な産業機構の編成は、相互に重要な相違を示しており、それはドイツ型と日本型と区分することができる。以下の四点にそれが現われている。

① 産業機構の再編成のための歴史的契機とその相違

ドイツの産業機構の再編成は、自由主義的ないし社会民主主義的な体制の否定とナチス的な新経済秩序の確立のために必要とされた。ナチス政権掌握時においてドイツの資本機構は、すでに高度化しており、重工業化・機械工業化は高い水準に達していた。政策の中心は、重工業化それ自体ではなく、むしろ食糧確保のための農業生産拡充、そのための非工業部面への労働力の配置に置かれていた。ナチス・ドイツの新経済秩序の特徴は、それ故、農業を含めた全産業部門編成の思想、つまり職分思想にあり、それは各部門の職分団的自治機構として具体化された。その中には指導者原理が導入され、ナチスの精神が内から浸透するように編成された。このようにドイツの産業機構の転換は、重工業化の意味における生産力拡充ではなく、何よりも従来の自由主義的ないし社会民主主義的機構の転換、「新社会経済秩序への企業経営および労働力の秩序づけ」のために行われたのである。

これに対して日本の機構改革は、軍需生産力拡充と物資需給調整及びこれと関連する価格統制を目的としている。軽工業が産業構成の中心であった日本では、産業の新機構の創出は、何よりも重工業化を不可欠の内容とし、「重工業化」と「機構編成替」との同時的な実現が要請されている。

② 編成替のイニシャチヴと機構の主導的主体

ドイツにおける職分団的な機構編成のイニシャチヴはナチス党から出ており、また機構に配置された指導者（実際にはナチス黨員）は、指導者原理に

よって機構の内部から指導をする仕組になっている。

これに対して日本では機構の編成替のイニシャチヴは政府、とくに経済政策遂行の主務官庁である商工省と、経済参謀本部ともいえる企画院等の官僚から出ている点に特徴がある。こうして機構の指導性は、官僚による「外から」の指示に基づいている。この官僚の主導性は歴史的に見て日本の基本的な特質をなすものであるが、しかしそのような官僚による「外から」の指導は実際には指導ではなく単なる命令ないし指示でしかないのである。

③ 指導の内容の特質

ドイツの職分团的自治機構は経済的任務と社会的任務とを有している。経済的任務は、生産や配給、企業者・労働者の監督、技術教育などであるが、しかしより重要なのはナチスの精神とその適用、とくに全体主義的経済精神を現わす「全体の利益は個別的利益に先んず」(Gemeinnutz geht vor Eigennutz)と、国民的労働奉仕の精神とを構成員に対して精神的に教育する社会的任務である。この社会的任務と経済的任務とは有機的に結合している。

これに対して日本の統制機構の課題は何よりも配給の技術や価格抑制と、生産技術の改善にある。ドイツ型の任務が経済倫理的であるとすれば、日本型は生産技術的である。それは、生産力拡充の目下の必要性だけではなく、むしろ日本経済の機構的特質に結びついているからである。もちろん日本でも国民精神総動員運動の形で国民精神の指導がなされてはいるが、それもまた「外から」のものであり、またこの精神指導と産業統制機構の任務である経済指導との間には大きな溝も存在している。ドイツの職分团的機構における「経済と倫理との統一」は、ナチズムそのものの可否は別として、日本の将来にとって教訓的となるだろう。

④ 統制機構と民間企業家・カルテルとの関係

ナチス・ドイツは日本と同様自由競争原理を原則として排除しない。ドイ

ツは、むしろ競争原理を重視しつつ、同時に経済倫理的な規制を設けて、不正な方法による利潤獲得を排斥する。それは法律や命令による強制としてではなく、企業家自身に対する教育の形で行われる。カルテル等の企業結合に対する政策も同様であり、企業独占そのものは排除されないが、その濫用が抑制される。またその方法も国家的な干渉によるのではなく、企業者教育や自治的制裁によって達成されることになっている。職分団の機構（とくに全国工業グループ）とカルテルとは併存関係にあり、カルテルは価格統制機能がなお認められているが、グループやその中央統合機構としての全国経済会議所の監視下におかれている。

これに対して日本の場合は、従来のカルテル的組織それ自体を再編成し、それを通じて配給統制・価格統制など官治的統制のための産業機構を設置する傾向にある。このため企業側の反撥に直面し、十分な機能を発揮できない状況にある。その原因は民間経済の自治的統制の発展が十分でない点にもある。将来は自治的統制機構と官治的統制機構の同時的な育成が必要となるだろう。

こうして風早は次のように結論づける⁽¹²⁾。「両国の新統制機構の特質の比較研究から得られた私の結論としては、ドイツのそれは機構の内からの指導者的経済倫理的性格であるに対し、日本のそれは、機構の外からの官僚的・生産技術的性格であると規定しうる。」

(4) 小 括

以上のように風早八十二の日独比較論は、日中戦争開始期の日本の戦時経済体制への移行と、そのための国民経済的な再編成の方式・方向性の問題と不可分に結びついていた。風早のこの日独比較論は、マルクス主義への国家的な弾圧の中で公にされた、旧講座派学者の事実上マルクス経済学的な現状分析であった。そして日本とドイツに関するその現実分析は、今日から見て

注目すべき内容を含んでいた。以下三点だけ指摘しよう。

① 日本とナチス・ドイツの国家的な経済的再編成、統制的な機構の創出は、自由主義的経済体制の不適應性の帰結として、他の資本主義国とも共通する現代的現象である。しかし日独の場合、自由主義経済の行きづまりが英米に比して顕著であり、その点で類似している、と風早は論ずる。この認識は、他の同時代の社会学者の多くのそれと共通する。たとえば同じ頃に公にされた日独の現実分析、旧労農派有沢広巳の著書『日本工業統制論』（1937年）の認識がそれである。しかし有沢が産業的統制の現段階性を独占資本主義段階における大恐慌の克服策、また切迫した戦争危機に対する準備として、もっぱら資本主義展開の一般性と結びつけて捉えた⁽¹³⁾のに対して、風早はこれをより多くその国の歴史的条件と政治機構の特殊性に関連づけて認識する。ドイツに関していえば、彼は単にドイツの資本主義的発展のみでなく、ワイマル期における自由主義的ないし社会民主主義的な経済政策やその思想的立場を重要視し、ナチス的な「新経済秩序」が、それに対抗する、反自由主義的・反社会民主主義的な思想内容をもつことを重視する。確かにナチスの経済政策を資本の蓄積との関連に焦点を合せて捉える有沢の分析は、ドイツの国内市場の狭隘さ、原料の確保の点からナチズムにおける対外的拡張主義と排外的な国内市場確保の必然性とその矛盾、それによる戦争危機を解明することができた⁽¹⁴⁾。有沢はこのように統制経済体制が資本主義の補強・修正工作として戦争準備ないし戦時経済体制をとる側面を重視した。「ナチス独裁瓦解の契機は経済法則の強力なる自己貫徹の過程に存する」と考える有沢は、早くも1937年において、「ドイツ強制経済への途」が「ナチス経済の破綻」を必然化し、1936年の4ヵ年計画が戦争に直接結びつくことを予想することができた⁽¹⁵⁾。これに対してナチス体制の「新経済秩序」とナチス思想・ナチス経済倫理の独自の意義に注目する風早は、同じくそれを現代資本主義の現象として捉えながら、ナチス体制のそのような「破綻」や「瓦

解」の見通しとその契機を認識することができなかった。しかし逆に、むしろそれ故に彼の分析は、そのナチス体制が有する特質を思想的内容や統制機構をも含めて理解することができ、その体制が英米の資本主義とは異なった独自の体制として一定期間存続し、経済法則からは説明しえないさまざまな状況を生み出すことになる現実を解明する上で、より歴史具体的な観点を提示していた。風早の認識は、有沢とは異った意味でナチス体制の歴史的 성격の解明のために今日なお一定の意義をもち続けることができるのである。

② 同様のことは日本の統制的機構の特質に関する分析にも該当する。ドイツの機構改革を戦争体制ではなくナチズムに結びつけ、その内在的ないし思想的展開の帰結として捉える風早は、それに対比した場合、日本の機構的編成替は、日中戦争と軍需生産力拡充等の必要性という外的要因の役割の大きい点に特徴があると指摘する。上述のように機構の再編成における戦争ないし戦争準備的契機の重要性は有沢も強調するところであり、上の認識はもちろん風早独自のものとすることはできない。しかしこのような編成替のイニシャチヴがもっぱら官僚の側から、従って「外から」与えられていたこと、経済界（資本）がそれに反撥していたこと、さらにそのような官僚主導の体制が日本の歴史的発展の特質から由来するものである点を指摘したことは風早の分析のすぐれた点であった。風早のこの認識は、日本資本主義の発展における国家的主導性の特質と、欧米に比しての発展の構造的な遅れという彼の日本資本主義理解と結びつき、それは同時にナチス・ドイツと日本との間の重大な相違性に関連づけられている。日本における内在的な資本主義的発展の遅れ、労働者階級の自主的発展の欠如、農村における前近代的な「拘束」の強力な残存は、風早が『日本社会政策史』で最も強く指摘した点であった。それはドイツと異なる質的な相違点をなすものであった。こうして風早は日本の特殊性をヒトラー以後的な現代的要因とビスマルク前的な前近代的要因の結合、現代的な自由主義否定と前近代的な反自由主義との結合として認識

する⁽¹⁶⁾。統制機構の再編成における官僚制的な方式、「外から」の統制機構編成替を特徴とする日本型と、機構の「内から」の「指導者の経済倫理的」な編成替としてのドイツ型、という風早の類型区分は、上のような認識と密接に関連している。風早のこの理解は、戦後日本におけるファシズム研究、とくにドイツ・ナチズムを「下から」・「内から」のファシズムとして捉え、日本の全体主義を「上から」の国家的ファシズムとする認識と大きく重なり、いわばその先駆といえることができるのである⁽¹⁷⁾。

③ 日独間の型の相違は同時に発展の段階的な違いでもある。風早は、ナチス・ドイツを統制的経済の段階における合理的・現代的な形態として考える。それは前近代的な要素を強く残す日本との比較という観点に立っているが、この認識は、後述の服部英太郎らとも共通するばかりでなく、ナチス・ドイツの現代的側面を評価する今日の一部の歴史家の理解にも重なるものである。経済体制、とくに産業再編成の様式についてナチス方式の先進性を強調した風早は、別の機会に社会政策・労働体制のあり方についてもドイツの長所を強調し、日本が「ドイツに就いて学ぶべき」政策を指示した⁽¹⁸⁾。すなわち(a)平準的労働力の大量補給と熟練工補給のための労働者補習教育、科学的技術的な徒弟教育の仕方、(b)労働力の企画配置の方式（労働紹介・失業保険中央事務局）、(c)労働力の保全と培養（賃金規制・労働時間、労働力改善施設と経理統制・利潤制限によるそのための費用捻出）、(d)ドイツ的な新労働体制の樹立、がそれである。風早はとくに最後の(d)を最も重視し、労働秩序法、労働戦線および「飲びを通じての力」団の編成によるナチス・ドイツの合理的労働秩序の樹立を積極的に評価し、それが労働者の生産的活動に自発的活力を吹きこんでいると指摘する。これに対して日本の国民総動員機構は抽象的ないし枝葉末節的であり、また産業報国会も精神運動に止まっていて、労働者の生産への自発的参加は見られない、と批判する。この認識は、労働組合・労働運動の否定というナチス体制の重大な問題性を隠蔽するとい

う決定的な問題点をもっている。しかしナチス・ドイツとの対比により日本的労働体制を問題にするというこの観点は、労働者の視点に立って行われうる殆ど唯一の現状批判の仕方として重要な意味を有していたのであった。そして労働体制の日独間の相違に関する風早のこの認識は、ある意味で戦後日本のファシズム研究の中にも継承されることになったのである。

2. ナチス的社会国家論と日本的労働体制の特殊性

—— 服部英太郎の日独社会政策・労働体制比較 ——

戦前・戦時の日本において社会政策研究の観点から同時代のナチス・ドイツに最も大きな関心を向けたのは、森戸辰男（大原社会問題研究所）⁽¹⁹⁾と服部英太郎（東北帝大・1942年同辞職・検挙・戦後復帰）⁽²⁰⁾とであった。ここでは後者の服部英太郎を取り上げ、ナチス・ドイツの社会政策の特質に関する彼の分析とそれを踏まえた日本の労働体制・社会政策比較論の特徴を検討することにしたい。

ドイツでナチスが政権を掌握した直後の1934年⁽²¹⁾、服部はそれにいたるワイマール期ドイツの社会民主主義の社会政策論とその解体過程に関して長篇の論文を発表し、風早八十二らによって注目された。この論文にすぐ続いて、服部はナチスの「全体主義＝職業身分的」社会政策論の系譜に関する研究を世に問うた⁽²¹⁾。それから数年後、戦時経済体制への移行と経済新体制が問題となる時期に、服部は労働体制に関わる日本のこの現実問題をナチス・ドイツのそれに関連づけて活発な論陣を展開する。同じ社会政策研究者の風早八十二が再度の検挙（1940年）を余儀なくされたこの時期において、ナチス・ドイツ分析を土台とした服部の日本分析と現状批判は、マルクス主義弾圧下の日本における事実上マルクス経済学的な数少ない成果の一つであり、後述の大河内一男のそれとともに日本の社会科学研究史上独自の位置を占めるこ

とになる。

(1) ナチス・ドイツの全体主義＝職業身分的社会政策の現代的性格

社会政策は、資本制的生産発展の段階に応じてその表現形態を変化させつつ展開するという認識に立って、服部は資本主義の現段階のそれを国家的強力的な労働政策及び景気政策と癒合した労働機会供与政策として捉える。それはイデオロギーとしての社会政策的な理論構想の中に反映する。

第一次大戦後のドイツは、すでに資本主義的展開の現代的な段階、すなわち独占資本主義の典型的な形態を示していたのであって、そのイデオロギー的な形態が全体主義的・身分的・職業身分的な理論構想に他ならなかった。それは利益的・階級的団体としての労働組合の立場に対立し、また社会民主主義的な労働組合政策に対抗するものであった。服部は、W. Weddigen, O. Spann, O. v. Zwiedineck-Südenhorst, A. Amon, F. A. Westphalen, また G. Albrecht 等の社会政策論の思想史的展開を跡づけ、それをこのような理論的構想の具体化の過程として認識する。労資の対立関係に対する労資協調の観点と、社会的集団・利益当事者集団の有機的結合、社会的協同体への編入と身分的ないし職業身分的編成の実現、社会政策に対する経済政策の優位と生産性・効率性の重視、個別利害・階級的利害を超えた国民協同体の形成等を求める観点や構想がそれである。その背景には経営協議会の機能転化という事実が存在していた⁽²²⁾。

1933 年のナチス「国民革命」は——ヴェルガの考えに依拠しつつ服部は述べる——「独逸資本家階級によるナチスへの政権の委託」である。ドイツの資本家階級は、社会民主主義を支柱とする「自由主義的」な社会体制・社会政策に対して、それに代る「拘束的」な社会体制・社会政策を必要と認め、職業身分的社会秩序をイデオロギーとして標榜するナチスに期待を寄せた。ナチス体制はこうしてワイマール期における展開の内部から資本主義の現代

の形態として必然的に出現する。1933年5月のドイツ労働戦線(DAF), 1934年1月国民労働秩序法, 同2月ドイツ経済有機的構成準備法, 1935年3月ライプチヒ協定等はナチス的な職業身分的イデオロギーの実現形態を示すものである。ドイツ労働戦線の目標は教育的文化的作用にあり, それは国民的民族的協同体思想の涵養, 公益は私益に先立つという原理の実現, 雇主・被傭者の宥和と責任意識的協働に向けての意思と能力の推進, とりわけマルクス主義の根絶, 階級的思想の超克にあった。

だがこのナチス的な全体主義はワイマール期の全体主義的=職業身分的政策思想とは異なっていた。ワイマール期のそれが構想した「全体」の観念は「国家」では決してなく「社会」そのものであり, 国家の社会政策的任務はむしろ後退すべきものであった。ところがナチスは, 全く逆に, 権威国家, 全体国家論の立場に立っており, 職業身分的社会秩序と権威国家・全体国家との理論的癒合がまさにナチス体制を特徴づけていた⁽²³⁾。ナチス政権掌握直後のナチス・ドイツの状況を服部はこのように理解していた。

(2) ナチス社会国家の可能性と日本的労働体制の後進性

それから暫らくして, 服部は論文「ナチス『社会国家』の展望」(1941年)⁽²⁴⁾でナチス体制の「社会国家」としての可能性を問題にする。それは日中戦争下の日本の戦時体制確立をめざす機構改革とその「社会的実践」との関連で論ぜられ, 従ってナチス・ドイツ理解はむしろより多く日本分析に, さらに日本の現状への批判に結びつけられた。ナチス・ドイツ体制の全体主義的国家主義と職業身分的社会政策の問題性を強く指摘していた先の論文と異なり, この時期の服部は, これまでのようなナチス体制への批判的評価を全面的に抑制し, むしろ逆に, ナチス・ドイツの労働体制・政策体系の現代性に着目しつつ, その観点から日本の現状の問題性, その合理性の遅れを浮き彫りにしようと試みた。

① ナチス的社会国家論

服部はナチス・ドイツが「戦後の社会的約束」として国民養老年金制度の創設と住宅建設計画とを提示し、準備を開始したことを重視し、これを新しい「社会国家」への展望をもつものとして評価する。彼はそこに二律背反的とされる軍事的国防的支出と社会的支出、国防国家と社会国家とが結合する可能性を看取し、社会国家が国防的体制の下で現実化する方向性を指摘する。服部はそれをナチス前の旧来の社会国家論との対比によって示そうとする。

そもそも社会国家（あるいは国家の社会化）とは、従来、近代資本主義国家の社会政策的役割の増大を意味しており、そこではとくに分配政策的な視点、国民所得の再分配の観点が重視されてきた。経済的にはそれは国民大衆の購買力を増大し、国内市場を拡張する機能を果し、労働者階級の支持の下で政治的には民主制の発展を確保するものとされた。しかしこのような社会国家の発展は、経済的にみると究極的には帝国主義の段階における超過利潤を土台にしてはじめて可能であった。先進資本主義国の社会国家の下で可能となった独占資本の高利潤と労働貴族の高賃金は、後進資本主義国や半植民地国・植民地の労働者の犠牲にもとづいており、先進国の社会政策の限界はその犠牲の大きさによって与えられていた。社会政策と帝国主義とは内的に関連し合っていたのであり、そこには世界資本主義の発展の不均衡性が前提とされていたのである。服部はこのような鋭く指摘する。

ところが今や新しい状況が到来した。労働条件の改善と、各種社会政策による生活水準の向上、労働者階級の強大な組織を特徴とする先進資本主義国は、社会国家に程遠く、低賃金・劣悪労働条件の労働者を用いることができる後進的あるいは半植民地的資本主義国・植民地と、世界市場の獲得をめぐる対抗関係に置かれるにいたった。その斗争は生産費をめぐる激しい競争となって展開し、かくて社会政策的支出・負担の多い先進資本主義国は敗退の危機に直面するにいたった。それは第一次大戦後に顕在化した。服部は第一

次大戦後におけるこのような世界的な不均等の発展の帰結と、帝国主義的体制の変質と動揺の現実を指摘し、それに基づきナチス・ドイツの広域経済体制の矛盾を次のように問題にする。

もしナチス的な社会国家と「戦後の社会的約束」とが、東南ヨーロッパの農業諸国と新たに獲得さるべき植民地からの超過利潤とによって可能となるとするならば、それは旧来のそれと何ら異なるものでなく、ナチス的な社会国家の内在的矛盾を示すことになる。このことはフンクの欧州新経済秩序論にも該当する。こうして社会国家を社会政策の伝統的観念、分配政策的視点から把握しようとする限り、新たな社会国家も自ら限界をもたざるをえなくなる、と。

だが服部は同時にこの社会国家が戦争体制と深く関連して展開してきた歴史的経緯に注意を喚起した。つまり、第一次大戦中の戦時社会主義、経済の徹底的国家化、ヒンデンブルグ綱領における生産・労働の国家的統制＝総動員体制がそれである。戦時期のこのような政策や制度の多くが戦後の社会民主主義的な社会国家に継承され、労働紹介・失業保険制度、労働組合の公的承認、労働協約、仲裁委員会、等の形をとって現実化した、と。服部はこの社会民主主義的なドイツの社会国家の基本構造の中にすでにナチス的な社会国家体制への転換が準備されていたこと、そしてナチス的な新社会国家は社会民主主義的な社会国家との関係の下でのみ成り立ちえていること、を強調した。

彼は論じる。ナチスの新社会国家はまず経済恐慌における社会的危機克服を、ついで国防国家高度化を課題とした。それは指導者原理と国民協同体＝経営協同体の理念によって支えられている。その体制は、①計画的な労働配置、賃金等労働諸条件の統制、社会保険など国家的社会政策の担当機関と、②経営協同体実現のための経営社会政策の担当者で、国家的社会政策の助力者たるドイツ労働戦線、とを軸としている。労働諸条件の国家的統制、とく

に賃金統制における労働管理官の独裁的位置はナチス体制を特徴づけているが、そのような「上から」の統制に対して「下から」の協力は不可欠である。ドイツ労働戦線による国家的社会政策への助力こそがナチスのそれをビスマルク的な社会政策から区別させるのである。「下からの社会的協力」はまだ制度的に確立していないが、その展望はすでに与えられており、この点において新しい社会国家は帝国主義的限界から自由になる可能性を有する。——以上のように服部は、一方ではナチス体制の軍事的拡張主義の帝国主義的傾向の可能性を問題にし、またナチスの社会国家の国家的独裁の性格を指摘しつつ、しかし、同時に、にもかかわらず国防体制に移行したナチス国家がドイツ労働戦線の「下から」の協力を前提にして新しい形の社会国家をつくり出してゆく可能性に期待したのである。

ナチス労働体制の可能性に対する服部の積極的な評価はナチス的なヨーロッパ広域経済、とくに W. フンクと結びつけられる「欧州新経済秩序」の構想に関する論評の中に一層明確に表現された⁽²⁵⁾。1939 年 9 月ポーランド侵入に始まるドイツのヨーロッパへの軍事的侵略は、帝国主義的拡張主義には最早結びつけられず、逆に「新ヨーロッパにおける社会政策」、「来たるべき労働のヨーロッパ」を展望する「進駐」、「社会政策の『進駐』」として肯定的に捉えられた。

この認識は、ナチスの「国民革命」に関する理解と一体となっていた。服部はナチスの原理をもっぱら「国民労働の秩序」の視点から捉え、それを国民協同体に対する労働と「業績」重視の観点に結びつけた。このナチス的観点は、「自由主義経済」に対比した時、「資本の権力」の喪失と「労働の地位」の向上とに結びつくものと考えられた。労働は国家の「指導と保護」に服する本来の意味での「公的職務」になり、それが「労働するもの」の国家体制への「同権的編成」——*Gleichschaltung*——に他ならない。ナチス政権を独占資本主義と結びつけたかつての認識は姿を消した。

ドイツの対外的な軍事的行動は「利潤追求の私的資本の道」とは異なる「労働とその業績」の理念の当該地域での実現として展望される。東南ヨーロッパ諸国の「新たな経済的方向」が、さらにフランスをも含めたヨーロッパ広域経済圏での階級斗争からの「解放」が期待される。ナチスの広域経済への「客観的批判」の可能性を認めながら、しかし服部は次のような認識を示す⁽²⁶⁾。「ドイツ国防軍の『進駐』に直ちにつづくものは、資本の『進駐』にあらず、いわんや私益追求者の『進駐』にあらずして、かえつて社会政策の『進駐』であり、接収とは社会政策的な接収を意味し、そして保護領とは社会政策的保護領の性格を著しく担うもののようにさえも見える。また総じて軍事的進駐は『国民労働の秩序』の『進駐』を意味するものといつてよい。」服部のナチス評価は、このように批判的から肯定的に転換する。

② 日本の労働体制の後進性

ナチス・ドイツの労働体制の分析と評価は、服部の場合も、日本的労働体制の特質に関する認識、それに対する批判と結びついていた。彼は指摘する。「これまで日本の戦時経済統制と労働統制の政策担当者とその建設的批判者たち」がナチス・ドイツを「久しく先蹤的範例」⁽²⁷⁾としてきた。国家総動員法に基く日本の労働法令等は、ドイツのそれと似たような外観を現わしているのはその故であるが、しかし、労働体制・社会政策の日本の現状はドイツに比して大きく遅れている。次のように彼は捉える⁽²⁸⁾。

④ 日本の賃金統制令（1939年）における国家的な賃金規制や就業時間制限令における成年男子工の労働時間規制は、いずれも日本の企業と労働者にとって、はじめての社会政策的な経験となった。それほどまでに日本の労働体制は社会政策的な歴史的基盤を欠如してきた。日本には労働体制というべきものがそもそも存在しなかったのである。

⑤ それら法令は、相互に矛盾し実施に際して混乱が指摘されている。立法の基底となり、労働体制の根幹になるべき労働新秩序に関する基本立法が

全く欠如しているからである。ナチス・ドイツの労働体制における国民労働秩序法やイタリアの労働憲章に該当する基本的な労働法がこれまで全く問題とならなかった点に日本の労働体制の後進性が示されている。労働秩序法と労働体制の確立は、日本の場合、それを阻害する企業体制の革新、つまり営利主義一本槍を排除する経済新体制とともに実現されねばならない。日本的な国民労働秩序法が構想され、勤労新体制確立要綱と経済新体制確立要綱との理念が同時に生かされるとき、そこにはじめて高度国防国家体制の進路が確定することになる。

㊦ このような日本の遅れは労働者の自主性が伝統的に拒否されてきたこと、企業において企業者の家長的権利が強固なものと深く関連している。新体制における企業の労働＝経営協同体的関係は、本来の姿においてではなく、専ら企業家の家長的権利への労働者の隷属関係の観点から理解された。それは企業者による社会的恣意の強化のために利用されようとしている。ナチス・ドイツとは異なり日本ではこのような「伝統的な機構的障碍」との闘いこそが必要なのである。

㊧ 労働をそのような資本の恣意から解放し、労働力配置の国家的規制と労働条件の国家的管理を実現するためには、国家的な中枢機関を確立し、基底にある組織機構を改革しなければならない。つまりナチス・ドイツのような労働局や労働管理者の制度が採用される必要がある。その意味で新しく設けられた労務官制度を強化し、労務官の企業経営内部への介入、経営内部への国家権力の積極的関与を認めるようにしなければならない。

㊨ 高度国防国家は労働力自体の国家管理を特徴とするが、しかし労働力は同時に意識的主体性における労働者でもあり、この労働力担当者の主体的な成熟と自覚的協力は軍需生産拡充のために不可欠の条件となる。労働力の保全と維持・培養及び労働者の主体的成熟、その自主性の実現のためには、産業報国会が労働統制の社会的自治の組織機構たる地位を与えられ、労働関

係諸問題に主体的に関与する必要がある。

以上の観点に立って服部は経済新体制と勤労新体制の同時的な推進の重要性を強調する。前者に関しては、産業の重点的再編成の機構的中核体として、生産増強の促進母体である重要産業部門中心の統制会の機能が重要な位置を占め、また後者においては労働体制の機構的拠点として産業報国会の役割が重要となる。それだけではない。さらに両組織は相互に関連し提携していくことが大切である。ナチス・ドイツのモデルはその先例として注目されねばならない。「日本高度国防国家経済＝勤労両新体制の中核組織体がいづれもその機構的範例を求めたナチス・ドイツの経済体制の拠点、商工団体と労働体制の拠点、独逸労働戦線との組織機構的な関係は、その制度的用意に於てももちろんそのまま範例となすことができないにしても、この課題解決に就て極めて豊かな教訓を含むものといはねばならない。」⁽²⁹⁾

ドイツでは社会政策・労働統制に関する課題は労働新体制の中核体としての労働戦線の組織的協力にもとづくのが原則となっている。これに対して商工経済団体や、経済の職分的自治体は、国家の経済政策・4ヵ年計画実施、戦時経済統制への協力のみに限られ、社会政策・労働統制の諸問題への直接的関与はその機能から排除されてきた。しかし1935年3月の「ライブチヒ協定」によって後者が前者に加入し、両者間に新たに連絡機構が作り出された。労働会議所、労働＝経済会議所及び労働委員会の創設がそれであり、とくに最下部組織の労働委員会の活発な機能の展開が重要な意味を有している。

ところが日本の場合、経済新体制の中核的組織体＝統制会の権限は、ナチス・ドイツと異なり、労働力の部面にまで入り込んでいる。しかも統制会はカルテル的な機能をも保有している。統制会のもつ権限のこの二重性は、カルテルの発達の低位性と、労働組合の未発達と労働組合の生産的機能の抑圧という遅れと結びついている。それは日本経済の機構的特質を示している。この遅れた日本の状況に対して必要とされているのは、ナチス・ドイツのよ

うな労働・経済両体制の確立と両者の一元的結合機構の実現である。そのために日本的な国民労働秩序法が施行され、労働体制に関わる産業報国会の機能が強化されること、それとともに産業報国会と統制会との協力的関係が創出される必要がある。それによって統制会（カルテル）が一元的に労働統制に関与する問題も除かれるであろう。

(3) 小 括

1942年11月に治安維持法違反容疑で検挙されるまでの約2年間、服部は戦時経済体制下の日本の社会政策・労働体制に関して精力的に論文を執筆し、発言した。その多くが『中央公論』や『改造』など一般雑誌を通じて広く世に問われた。日本の高度国防国家と労働新体制・社会政策に関するこれらの論文は、厳しい言論弾圧の中、十分慎重な表現を心がけつつ、しかし例外なく現状批判的な観点に立って執筆されており、シャープな問題意識と緊張した現実分析の内容は今日なお一読に値するものを含んでいる⁽³⁰⁾。日本の現状に対する服部の批判の観点と基準は、ナチス・ドイツの社会政策・労働体制にあり、従ってこの時期の彼の論文はたいいていナチス・ドイツと日本との比較論の形をとっている。以下でその論点を要約しておこう。

① ナチス・ドイツは、すでに資本主義発展の独占段階において産業構成の高度化を典型的に達成し、重化学工業の強大な基盤の上に国防経済体制を整備した国として、また独占段階の過程で社会政策・労働体制を展開させ、その制度的遺産の上に国防経済体制にとって最も適合的な労働体制を完備させた国として理解される。その体制は、帝国主義的な基盤の上に可能となっていた旧来型の社会政策・労働体制とは異なる、新しい型の「社会国家」の姿を示しつつある。戦時経済体制に対する労働力の主体的な担い手・労働者の協力的な生産体制こそまさにナチス・ドイツの体制を特徴づけるものである。企業の営利活動への抑制と結びついた労働・業績重視の国民協同体的組

織とその下での合理的な社会政策的配慮を服部は社会政策・労働体制の現代的形態として理解する。この認識は、独裁的権力と独占資本との関係を重視し、労働組合の解体と労働者の主体的活動の否定、全体主義的な職業身分制の編成という側面を問題にした初期のナチス理解とは大きく異なっている。ナチス評価は批判的なものから、肯定的なものに転換し、軍事的侵略的行動すらも新しい社会政策・労働体制の「進駐」として是認されるにいたった。

ナチスの体制を資本主義発展の帰結として捉え、その現代性を重視する見方は先の風早八十二と共通する。服部は、風早と同様ナチスの労働体制・社会政策を先行するワイマール共和制と社会民主主義のそれを前提とする、その遺産として捉え、その中に「社会国家」的な側面を見る。この認識は丸山真男らの戦後日本のファシズムの日独比較研究に見られるナチス理解のある側面に重なるものであり、その中に受け継がれているとあってよいだろう⁽³¹⁾。さらにナチス体制の「社会国家」的側面は、今日のドイツの一部の歴史家によっても注目され、戦後西ドイツの体制への連続面をなすものとして重視されている。この見方は総力戦体制の合理化と現代化の効果を強調する最近の日本の研究動向の中にも影を落としている⁽³²⁾。「社会国家」的な体制が戦時経済の準備的段階＝国防経済体制への移行の中で整備されるという服部の認識は、日独の最近のこの動向と共通し、それらに対する先駆的な成果として位置づけることもできよう。だが服部は、同時に、「社会国家」の萌芽がすでに最初の総力戦である第一次大戦期に準備され、ワイマール期に継承されたこと、ナチス期のそれが、ワイマールの・社会民主主義的な労働体制の「遺産」でしかなく、この歴史的前提なしには成立しえなかったことを明確に指摘していた。丸山らはこの認識を継承したが、ナチス体制や総力戦体制に視点を限定する最近の動向はこの観点を事実上欠いている。その意味で服部の理解は、今日的な研究を超えたすぐれた内容を備えていたのである。だがこの認識はナチスの全体主義的な側面、労働者に対する国家的抑圧の側面

に関する初期の認識の後退と結びついていた。ナチス体制をもっぱら現代性と合理的側面で捉え、それを肯定的に評価する服部の立場は明らかに一面的であった。しかし同時に彼がその理解を、苛酷な言論・思想弾圧の状況の下で、日本の労働体制・社会政策の現状への批判と密接に結びつけていた側面も留意する必要があるだろう。そのような状況への配慮への下で認識の一面化それ自体が自覚され、意図的になされたと考えることもできるのである。

② ナチス・ドイツの経済体制・労働体制は日本の国防経済体制の「機構的範例」、「先蹤的範例」となった。そして日本はそのドイツの段階に近づきつつある。服部のこの認識は、産業報国会運動に対するドイツ労働戦線とナチスの経営協同体主義の影響を強く指摘する森戸辰男の見解と一致する⁽³³⁾。ナチス・ドイツ的モデルへの接近は、このように日本の労働体制ないし社会政策の近代的合理主義的形態への移行を意味し、肯定的に評価された。この接近は、戦時経済体制のための生産力拡充、労働力の動員と国家的配置の必要性と結びついている。服部はそれが日本的労働体制の伝統的な脆弱性・非能率性を克服し、労働体制の機構整備を促進する画期的なことからして評価する。

③ ②の認識は、最低賃金制や近代的な標準賃金の社会的基盤を欠く日本的な労働体制・社会政策の後進性への批判と一体となっている。この後進性は私的企業の労務管理における低賃金・長時間労働・熟練工争奪・低廉労働力徴募等の傾向と非能率性と密接に関連する。労働条件の国家的規制に対する企業経営者・その代表的団体の嫌悪と忌避はそれと不可分の関係にある。「ドイツ的な巨大経営の近代的合理主義的な形態」と対比した場合、日本の形態は「精神主義・修養主義に著しく偏った」特質を有し、伝統主義的な「家族主義」的指導精神の作用を特徴としている⁽³⁴⁾。日本の労働体制における伝統的（ないし封建的）要素の強固な規定性と社会政策の歴史的基盤の欠如についての認識、またその直接的原因を日本の経済機構の発展の遅れに求

める服部の観点は、上述した風早八十二のそれと共通する。しかし服部は同時にそれに対する間接的な要因として日本経済の「米英資本主義への機構的『依存』」と「米英帝国主義による『不等価交換』の強行」をあげる。社会政策と帝国主義との関係に対立的ないし消極的側面においてのみ捉えるではなく、彼は逆にドイツを含めた欧米帝国主義的諸国の社会政策が歴史的には植民地・半植民地国および後進資本主義国に対する「不等価交換」の強行による超過利潤の取得にもとづいていたことを重視した。後進資本主義国としての日本の社会政策上の遅れはそのような関連の中で把握される⁽³⁵⁾。

④ 服部は現在の戦時経済＝労働体制が国家的な労働・社会政策立法の整備と勤労新体制による産業報国会の機能強化を要請していると強調し、それらを通じて私的企業の労働強化・労働力摩滅を阻止できると考える。労働新体制の中核、産業報国会が労働力の主体的担い手たる労働者の組織的拠点として機能を拡大すること、他方経済新体制の機構的拠点、統制会による一面的な労働体制介入を抑止し、両組織がそれぞれの機能を中心に協力的な関係をつくり出す必要性を説く。個別資本の恣意的な労働強化、労働条件改善への抵抗を克服するために企業に対する国家的規制は不可欠であり、従って「勤労の国家的性格」と同時に「経営の国家的性格」が制度化されねばならない。それは企業の私的営利活動への国家的規制を不可避とする。服部は、現段階の日本の社会政策として、単に「生産的」社会政策だけでなく、欧米が帝国主義的超過利潤にもとづいて行った「分配的」社会政策を日本において別の仕方では実現しなければならないと考える。その方法が資本主義的私的営利への規制、企業利潤の抑制による余剰の政策的活用であり、それを伴う経済新体制と勤労新体制との同時的前進であった。日本における「分配的」政策と「生産的」社会政策との結合はそれを通じてのみ現実化できると彼は考えた⁽³⁶⁾。

⑤ 服部の観点は以上のように徹底して労働と労働者の立場におかれてい

た。労働者の自主性の強化と組織化は、彼の場合、戦時経済体制と経済力拡充＝動員の体制を前提とし、その中で具体化される。それは戦時体制への労働者の積極的な「協力」体制の構築を意味する。しかし彼は「分配的」・「生産的」社会政策＝労働体制の実現を、単に戦時経済のみの一時的な目標としては考えず、近代的合理的な社会政策＝労働体制の永続的な基盤の創出として捉えていた。戦時経済体制を通じて日本型の新しい「社会国家」を創出することを構想していたといっていよう。戦時経済体制を通じて、それを経る中で、新しい体制の実現をはかるという構想は、大河内一男と森戸辰男らの立場とも共通する。それこそがまさに総力戦体制への学問・研究の動員体制の中で試みられた「建設的積極的批判」の「建設的」なるもののより進んだ意味を示すものであった。

⑥ 日本の総力戦体制が天皇制思想＝国体思想と一体となっていたこと、産業報国会の理念が「国体の本義」と「事業一家」の観念と結びついていたことは周知の通りである。だが服部は日本の労働体制における伝統的な精神主義・家族主義には徹底して批判的であった。そのような日本型から、現代的合理的なナチス・ドイツ型への転換こそが現段階の課題だと考えていた。この観点は日本的な伝統的精神主義・家族主義と不可分の関係にある国体＝天皇主義と対立せざるをえない。われわれは最近の研究動向に見られるような戦時体制、総動員体制一般についてではなく、その「日本型」を問題としないといけない。ナチス・ドイツ的な「合理主義」の立場と日本的な伝統主義、天皇制イデオロギーとの対立はそこにおいて集中的に現われてくるのである。後述するように難波田春夫らの日本主義がナチズムを否定する所以はそこにあり、風早や服部のナチス評価の日本での批判的意義はこの点に存在した。

3. ナチス的政策の身分制的ないし中間層の性格

—— 大河内一男と大塚久雄 ——

服部英太郎と風早八十二は、ドイツのナチス体制を資本主義的展開の帰結、ワイマール期の社会政策・労働体制の内在的展開の所産として捉えつつ、ともにナチス的な労働体制における現代的・合理的な側面を強調して、その観点から日本的体制の後進性を批判した。しかしながらナチズムは、資本主義的關係に関わるばかりでなく、中間層重視の政策思想を備えていた。それはナチス台頭期、とくに政権掌握期日本でも明らかにされていたことであった。社会政策論においてこのことを重視したのは大河内一男であり、経済史の観点からナチズムのこの特質に注目したのが大塚久雄であった。

(1) ナチス社会政策の身分制的＝国民共同体の性格

—— 大河内一男のナチズム批判 ——

ナチス政権登場3年にあたる1936年に公にされた大河内一男の著書『独逸社会政策思想史』は周知のように19世紀中葉からワイマール共和制にいたるまでのドイツの社会改良主義の展開を解明した名著であるが、その最後は今日もなお（むしろ一層）通用する次の言葉でしめくくられた⁽³⁷⁾。「斯くして階級協調の理念は、資本制社会がかかるものとして存続するかぎり、消え去ることはないであろう。それはただ異なれる経済的地盤においては、異なれる主体と客体とを持ち、且つ異なれる理論的基礎付けを持って現われるに過ぎない。以前『社会的王制』、『倫理国家』、官僚を三位一体的な主体とし、『弱者』たる労働者階級を客体としたものは、いまや労働者は『強者』として主体＝客体の地位を獲たが、やがて独占資本の復活に伴って、漸次にその主体たる地位より放逐されるに至り、資本がその地位についた。戦前に

おける社会政策はその学問的基礎付けをその主体の存在の仕方に応じて『倫理的』分配政策（『分配的正義』！）に求めたが、いまや斯かる主体が喪失した結果、その基礎付けはまだ『社会関係』一般の維持、『社会の内的・物質的・維持強化』に係わらしめてのみ可能となった。『社会的王制』なる統一的『倫理的』価値が存在しないかぎり、社会政策は社会関係一般の維持に係わらしめてのみ階級協調論と結び付き得たのである。この意味で社会政策の学そのものもまた『世俗化』したということが出来る。」

このことはナチス体制にも該当する。ワイマールの社会国家＝経済国家を否定して登場したナチスの社会政策は「身分制的」（staendisch）な性格を備え、資本・労働関係、その階級的関係を否定して国民的協同体的関係をめざしている——大河内一男は論文『『国民社会主義』と社会政策』（1935年）⁽³⁸⁾においてナチス・ドイツをこのように捉えた。大河内はナチス的な社会政策思想の二つの要素として、①国民的協同体感情の作興と、②身分制的思想、とを指摘する。ナチスはそれを通じて階級対立の「克服」、階級協調をはかろうとする。それは全体社会への生産的目的、その同一性による結合を求める、と。

大河内はこのナチスの観念によって、社会政策が労働者階級を対象とする階級政策であるという事実が抹殺され、政策の重点があたかも中間社会層（手工業者・小売商・農民）の救済、「中間階級の保護」に向けられていることに注目する。中間層は世界恐慌以降、社会的地位の安定を国民社会主義に求めたのであり、それは資本と労働への同時的反対の立場を示している。大河内はナチズムと講壇社会主義、とくに A. ワグナーとの共通面を見、ワグナーの思想上の「復活」の理由をそこに捉えた。

大河内は同時にナチスの社会政策が国家とともに「経営」を資本と労働の「協働」の場として重視したこと、Betriebsgemeinschaft たる「経営」の下で、Arbeitsgeber（雇主）と Arbeitsnehmer（労働者）との関係を対立か

ら Standesgenossen としての融和に変化させようとしていることに注目する。経営内の福利施設の充実はそれと結びつく。それは結局は労働力の維持・保全、能率増進・熟練高度化のための施設であり、また労働力を特定企業に呪縛し、従属的労働関係を経済的にも観念的にも固めようとするものでしかない。

労働を「祝福」として、また国家有機体に対する「肢体」の「義務」とする観念に支えられたナチス的社会政策の下では、「隷属的労働関係」は、国民経済全般として、また経営内部において、「協同体国家または経営」のための「奉仕」となり、労働関係は「封建的忠勤関係」に転化する。それは労働者階級の経済的地位の改善を意味せず、逆にその悪化を観念的に「諦観」させる方法であり、「すすんでそれを受容するものの考え方」である。それは危機の下で独占資本が労働の支配を社会主義の手に委ねることなく確保する唯一の方法であった。大河内はナチス社会政策の本質をこのように鋭く分析する⁽³⁹⁾。

服部英太郎は当初のナチス理解を修正してナチス体制の中に社会国家の可能性を見出した。大河内はどうか。1940年の論文⁽⁴⁰⁾で大河内はナチスが社会政策的な諸政策を全く新たな精神の下に再組織しようと試み、それがある程度まで効果を示していることを認める。それは労働力とその主体的存在＝労働者を国民協同体の下に編成するための一元的・整序的な国家政策として進められつつある、と。しかし大河内は、同時にナチスの社会政策の多くがまだ単なる「構想」・「理念」に止まっているに過ぎない、と冷静に判断する。

それ故、ドイツの資本制的な経済機構は——大河内は論じる——ナチスによる「外から」の統制を多く受けてはいるが、その基本構造と精神は存続し、従って労働関係も、ナチスによる労働組織・労働観念の改変の試みにもかかわらず実態においてナチ斯的「構想」とは著しく隔たっている。国民協同体の政治目標の前には、雇主と被傭者も対立的ではないとしも、それは決して

雇主が雇主たることをやめ、被傭者が被傭者たることをやめたことを意味しない。「両者の経済社会における地位ならびに相互の利害の対立は、経済体制が根本的に、とりわけ『下からの』推進力によって編成替えせられるのではない限り、真に消滅したとは言い難く、またその限りにおいて、『雇主・被傭者』という標識は『無用の概念である』とは断言し得ないであろう。ナチスにおける社会政策の新しい『構想』においては、このような概念は無用に帰すべきものとせられているであろうが、このような在るべきものについての判断を現実の労働関係における在るところのものへの判断と置き換えることを我々は注意深く差し控えなければならない。」⁽⁴¹⁾

ナチス的社会政策に関する大河内の認識は以上のように服部の初期の理解と重なるが、服部のその後の評価の仕方とは異なっている。大河内のナチス評価は全体として否定的であったといえる。大河内はその後ナチス・ドイツ分析から離れ、社会政策論の理論的考察に向う。彼は資本制への「外から」の修正として社会政策を捉えることに疑問を提示し、それに対して経済体制の「内から」の編成替えの必要性を認識し、その理論化を企画する。社会政策はその場合経済機構それ自体との不可分の関係において、つまり経済機構の再生産とその発展の論理から理解されねばならない。大河内はそれをさし迫った現実、戦時における社会政策として、戦時経済体制との連関における労働力の保全と配置の不可避性として認識する。戦時経済の円滑な遂行のためには労働力の再生産が不可欠であり、労働者の自主性が強化さるべきであるという大河内の主張は、「戦時に於て一切の国民はあらゆる犠牲を忍び一切の力を挙げて国防に集中することは当然」⁽⁴²⁾とするような支配的な立場に対する厳しい批判を意味していた。だが、大河内の場合、この「戦時」は単なる一時的・経過的な状況ではなく、同時に「転換期」でもあり、新しいものへの「経済機構の編成替え」の時代としても理解される。社会政策は「経済機構の編成替えの論理」から認識されねばならない。その際労働力の再生

産の必要性和労働者の自主性の強化は、戦時経済のためばかりでなく、同時にこのような機構の編成替えへの「下から」の積極的な協力、その推進力として位置づけられる。体制の「転換」と機構的改革に際して、それらの力は「体制」に対して「外から」ではなく、「内から」の、その「胎内」からの変革の可能性を生み出すものと考えられた。服部と同じように大河内も戦時経済体制に期待し、そこでの労働者の推進力の強化の必要性を重視する。両者はともに単なる資本・労働関係の融和論、労資協調論の立場に立っていない。むしろ、それに対する批判を前提としている。大河内はさらに踏みこんで、あたかも労働者による「内からの」変革、労働者主体の生産的・機能的社会の実現を密かに構想するのである。「経済機構の編成替え」は、その意味で二重の内容をもっていた⁽⁴³⁾。

(2) ナチス体制と社会的中間層——大塚久雄——

ナチズムと中間層と結びつきはナチス台頭期から指摘とされていた。そこで問題とされたのは、資本制的発展の中で解体を余儀なくされた下層の営業者・農民層であり、資本主義に対する彼らの反撥であった。ナチスと中間層の関係の問題はその後本格的に論ぜられるにはいらず、ナチスとこの社会層との関連に大きな関心を抱いた大河内一男も、A. ワグナーやG. シュモラーらの中間層重視の歴史学派的な政策思想がナチス期に再び注目されたことを指摘するに止まり、中小営業者や農民のもつ独自の問題に足を踏みこむことなく終わった。

これに対して西洋経済史の観点に立ってナチズムと中間層の関連に独自の理解を表明したのが大塚久雄（東京帝大）であった。大塚は当時、経済史上における経済活動の担い手や主体、その利害や運動の役割を重視する G. アンウィン (Unwin), R. H. トーニー (Tawney), M. ジェームス (James) 等のイギリス経済史研究の新しい成果に注目しながら、イギリスにおける資

本主義の形成過程を農村工業・中産的生産者層・マニユファクチュアなどの歴史的範疇によって解明しようとしていた。『近代欧洲経済史序説（上巻）』（1944年）はその最も重要な成果であった⁽⁴⁴⁾。この書物の末尾においてピューリタン革命とクロムウェルについて経済史的な分析を加える中で、大塚はヒトラー・ナチスに言及し、W. R. イング著『英国論』（小山東一訳）を引用しつつ⁽⁴⁵⁾、ナチス・ヒトラーをクロムウェルに重ね合わせた⁽⁴⁶⁾。クロムウェルはそこでは、国庫的・金融的な独占商人を排除しながら営利より生産力への転換を敢行し、その生産力を「近代イギリス的営利と異った『国民的』基礎」の上に打立てようとした人物として位置づけられた。またそのプロテクトレイト政権は中産的生産者層、とくに豊かな自営農民層（ヨーマン）を基体として、「生産力」的な「国民」を建設しようとする主体として認識された。そのクロムウェルと現代のナチス・ヒトラーの理想は相互に「全く異った歴史的系譜と個性」をもつ。そのことを認めた上で、大塚はクロムウェルとナチス・ヒトラーの間にある共通面を見出す。ナチズムは、周知のように利子隷属制の打破、金融資本の支配の排除をうたい、また労働と生産的活動の重視を打ち出していた。ナチズムのこの主張は、クロムウェルとプロテクトレイト政権をめざす「国庫的・金融的な独占商人」の排除と、営利に対する生産力の重視という目標に重ねることができる。社会的中間層を重視するナチス・ドイツは金融資本的な営利本位ではなく、生産力的な国民経済を建設する方向をもつものとされた。ナチズムの基盤はその場合、没落しつつある中間層ではなく、生産力の担い手であり、建設者としての中間層でなければならない。大塚はナチスのめざす方向を、金融資本・独占資本を担い手とする資本主義、あるいは近代的なイギリス型の営利的な資本主義とは異なる、生産力的な中間層を推進力とする独自の資本主義の途と理解した⁽⁴⁷⁾。

ナチス・ドイツに関するこの認識は、同じ頃発表された別の論文でより具体的に示された⁽⁴⁸⁾。大塚は産業と人口の国内再配置をめざすナチス・ドイツ

のジードルンク政策 (Siedlung), とくに工場の農村分散・産業の再配置と農工調和の計画に注目し⁽⁴⁹⁾, 「盟邦ドイツ」が国民的生産力の建設の土台として「健全な農村中小工業創設」に力を注いでいること, 近代工業力建設の重要な土台として健全な「農民」層とこれに絡み合う「農村工業の建設」に努力している, と指摘する。大塚は, これを農村工業の発達と中産的生産者層の成長, それを土台とする近代的な工業力の展開というイギリス経済史上の歴史的事実に対応させる。しかしイギリスではそれは中小経営の解体, 農工の完全な分離に帰結した。ナチス・ドイツのめざすものは, それに対して, 農村工業の発展と中小工業の生産力の展開を土台としつつ, しかもイギリスのような全面的な農工分離を志向しない, 独自の方向を示している。大塚はこうに考えた。

大塚はナチス・ドイツの発展の方向をイギリス的な農工分離の型と区別される中小工業重視の農工調和型として捉え, 農村への工業分散, 農村の中小工業の創設のためのナチスの政策を積極的に評価して, これを近代工業力の建設のもう一つの可能性として位置づけた。ナチス・ドイツに関するこの理解は, 戦時経済体制下の日本の農村工業の肯定的評価と一体となり, その論拠となった。

大塚は, 日本の農村工業, とくに農民経済の内部において農業に経営的に結びついた農民的工業が, 生産力的に低位かつ遅れた状況にあることを否定しない。しかし, そのことから農村工業の現時点での育成は生産力拡充の要請に逆働すると考えるべきではない, としてそのような農村工業反対論を批判する。大塚は, 農村工業の消滅と農工分離とが近代工業生産力の拡充に帰結した歴史的事実を認める。しかし, そこからいきなり農村工業が近代工業力の拡充にとって全面的に無価値だと推論してはならないと述べ, 「近代工業生産力発達の全歴史的過程と言ふより広い視角」の重要性を指摘する。すなわち農村工業は本来工場制度出現の重要な前提条件であり, 近代工業力の

「陶冶の場」であったのであり、日本はドイツと同じように、この近代工業力の「母胎」、「陶冶の場」を維持しつつ、しかもその中から工業力を建設していくことによって、イギリス的な農工分離型ではない発展の仕方が可能になる、と。

大塚のこの主張の背景には日本の産業的発展の不均等性と後進性に関する現状認識がある。農業・農村部面での著しい後進性と伝統的関係の強固な残存と、国民経済における消費財生産部門の比重の高さがそれである。その消費財部門は戦時経済体制の下での軍需工業・重化学工業の政策的拡充の下で圧迫されつつある。農村工業は消費財生産（＝平時的産業）に基盤をおき、生産力的に見て劣位にあるが、農民経営の展開と結びついて発展する可能性を残している。しかし戦時経済体制の強化と、重点主義、さらに超重点主義による軍需工業と関連重化学工業に対する強力な国家的な生産力拡充政策、その結果としての重化学工業化の進展という状況を背景にして農村工業反対論は、日本のこの重化学工業化を日本経済の進むべき方向として認識し、アジア支配（＝「大東亜共栄圏」）を前提にした広域的な国際分業体制の出現を予測しつつ、農業を含めた日本の消費財部門の比重の低下ないし消滅を推測して、そのような方向に適合的でない、後進的ないし劣悪の部門の切捨てを構想したのである⁽⁵⁰⁾。大塚はこの大東亜共栄圏を中心とする広域的分業関係創出論に対して、国民経済的な生産力の建設の側面を重視し、その観点と農村工業論を結びつけた。彼の農村工業擁護論は、広域的国際分業論と結びついた重化学工業化第一主義、それと一体となった農民的経営・中小企業否定論への批判を意味したのである⁽⁵¹⁾。大塚の観点は、消費財部門を含めた国民経済の均衡的発展と、その土台としての農村（地方）での中小経営の発達、農民的経営の成長、それによる農村の伝統的後進的状況の解体にあったといつてよいだろう。こうしてイギリスの経済史上の事実が引用され、ナチス・ドイツの政策が現実的な根拠として肯定的に評価されることになったのである。

4. 日独異質論と日本的独自性の強調

—— 難波田春夫の天皇・郷土・家の観念 ——

戦前・戦時のナチス・ドイツ認識とそれを基礎とした日独比較論は、自由主義的・個人主義的な英米と対比した場合の日本とドイツとの間の状況の共通性の認識を前提としており、日本の特殊性はこの共通性の上に問題とされるのが普通であった。これに対して天皇制的な日本の国家形態を世界に類のない独自の価値を備えたものとし、その観点からマルクス主義・自由主義を否定するばかりでなく、さらにヒトラー・ナチスをも日本とは全く異質なものととして排除する観点が存在した。戦時期の日本において国家権力と結びつき、支配的な経済学としての位置を占めることに成功した日本経済学がそれである。その理論的代表者である難波田春夫をとりあげ、その日独比較論、正確には日独比較不能論を見ることにしよう。

(1) ナチスの労働観批判

大日本産業報国会の依頼に基づき執筆された難波田春夫の『日本の勤労観』が同会の「産報理論叢書」の第一輯として出版されたのは1942年4月であった。「国体の本義」にもとづき、全産業一体報国、皇運扶翼、事業一家・職分奉公、皇国産業の興隆、勤労、剛健明朗な生活、国力培養を内容とする同会「綱領」を冒頭に掲げたこの書物の中で、著者難波田春夫（東京帝大）は、マルクス主義的自由主義的経済思想とともに、それに代る「新しい思想」、すなわちナチスの経済思想を批判し、それを排除して、日本では「ただ古き経済理念の新たなる回復のみが許される」と主張する⁽⁵²⁾。

自由主義的・マルクス主義的経済思想の「破壊作用」を強調する難波田は、ナチスをその「害悪」からのドイツの救済者として位置づける。それはナチ

スが民族・民族共同体を最高理念にしたことによって可能となったのであり、その結果「経済」はその手段たる位置に引下げられ、政治の優位が実現したからである。「公益は私益に優先す」はそのことをよく表現している、と。

難波田はナチスが経済の上位に民族をおき、それによって自由主義的マルクス主義的経済思想を「克服」したことを積極的に評価する。しかしナチスは経済そのものについては資本・労働をなお対立的関係において捉え、この対立を民族の観念によって外から抑えようとするだけに止まり、その意味で個人主義を完全に離脱できていない、と批判する。

難波田はこれに対して民族観念を一層徹底化し、経済をその中に包摂する。経済社会は現実には人間の共同生活、民族の共同生活の形をとり、経済生活は個人の経済的営みの単なる集合ではなく、具体的な存在としての民族の営むものである。つまり個人は民族の成員として経済生活に携わっており、資本家も労働者も経済的である前に民族的であり、従って両者の関係の本質は対立的ではない、と。

(2) 日本の民族構造の独自性

難波田によれば経済の根底の規定は、民族であり、日本は独自の民族構造をもつことによって他国にはない経済のあり方を示している。その独自性がまさに国体、つまり「天皇を中心とする血縁的・精神的統一」であり、日本民族は一つの民族となったときすでに「他国には全然見ることにできぬ構造の国家」を形成していた⁽³⁹⁾。それは血縁的には皇室を「宗家」とする「家族国家」として、精神的には天皇への国民すべての「忠誠」・「仕奉」とし現われ、「君民一体」の理想が出現したのだ、と。

難波田は民族の構造を国民と国家（天皇制的「家族国家」）との直接的な関係としては捉えない。彼は国民を「家（族）」として、ついでこの「家」と「家」との関連に注目し、それを地域社会的結合＝「郷土」として認識し、

それらを立体的に関連づけて「家・郷土・国家（国体）」の「三重の人倫的共同生活関係」として把握する。難波田の主著『国家と経済』、とくに第4巻（1941年）はこのことを強調する⁽⁵⁴⁾。

すなわち日本的な「民族構造」は、モンスーンの風土による水田耕作を土台とする、「家」（すなわち夫婦・子の水平的な家族関係ではなく、親子関係を主とする縦の血縁的共同関係）と、家と家との地縁的關係としての郷土（自然村）と、天皇を中心とする「血縁的・精神的統一体としての国家」との「人倫的共同関係」を意味する。日本経済は、これまで外国資本の侵略に対する対抗という外的条件の中で、国家的な財政的保護と低廉な労働力との二つの基礎によって発展することができたが、この二つの基礎はまさに「農村経済」によって支えられてきた。農村への不均衡に重い財政的負担、小作農民の高小作料が農家経済を圧迫し、農村から工業に向けて低廉な労働力が排出されたのである。難波田はこの重い負担に耐える「強靱な力」、根強い力が農民の中に存在したこと、それがまさに農村における家・郷土・国体の民族構造であったと主張する。「農村に於ける鞏固な家族的結合と郷土的な紐帯、さらにまたそこに於ける強い国体意識、これらのものがあつたればこそ、農村は都市に比較して甚だしく高い租税負担を負ひ、ひいてはまた高い小作料に圧迫せられながら、都市に於ける近代工業の発展を70年の間担ひつづけて来たのである。」⁽⁵⁵⁾

この民族構造は日本固有のものであり、「われわれ日本民族のもつ永遠の構造」であり、かつ「永遠のあり方」でもある。それ故日本の戦争経済の確立は、経済機構の再編成や改造によってでは決してなく、「民族構造そのものの強化」以外にない。彼はこう結論する。

上の認識は文字通り「天皇制国家の支配原理」の自覚的な反省と論理化にほかならない。「天皇」の支配体制は、単に国家と国民の関係としてではなく、天皇制的な血縁的・精神的統一体たる「家族国家」と「家」との関係に

において、さらに両者が村落共同体的関係によって媒介される、そのような三者の立体的な観念の構成体として理解されている。この認識は、戦後、藤田省三が著書『天皇制国家の支配原理』（1966年）において試みた天皇制的支配体制の論理に関する社会科学的分析の内容に見事に符合する。難波田の民族構造論は、藤田が学問的に解剖した天皇制国家・郷土（村落共同体）・家の支配的論理とその現実の観念的側面を、その時代の只中で自覚的に認識したものであり、天皇制国家の支配体制の重要な局面に関する考察として藤田に先行する社会科学上の成果としての意義を有している⁽⁵⁶⁾。だが、難波田の「民族構造」は決して社会的経済的な関係としての構造や機構を内容とするものではなかった。それは客観的な構造に対応した社会的な意識や観念における関係、天皇制国家を支える精神的な構造を意味していた。しかもそれは単なる客観的な精神構造をこえて、同時に自らが組みこまれ、立脚するその体制の理念、あるべき姿として提示されており、従ってそれは体制の維持・存続のための積極的イデオロギー的な論理化、思想上の補強的作業の役割を果すものであった。つまりそれ自体が藤田のいう天皇制国家の支配的原理を構成し、支える重要な要素をなしていた。天皇中心の血縁的精神的統一、そのような「血と精神」こそ日本民族の「世界に比類のない強靱さ」を示すものであり、天皇への「仕奉」、**「君」と「民」との融合＝「君民一体」**が最も大切な国民の課題だ、という難波田の主張は天皇制国家の支配的イデオロギーを端的に示していたのである⁽⁵⁷⁾。

天皇制体制の論理化・理念化と一体となった「民族構造」論は、上述のように、支配体制を支える思想的構造の重要な局面を捉えた先駆的な考察という面を有していた。しかしその内容は、決して難波田自身の独自の研究によるのではなく、その基本的部分が同時代の、難波田たちが排除しようとしたマルクス経済学者を含めた社会科学者の成果に基づいており、その自己流解釈ないし一面的な換骨奪胎によるものであった。日本資本主義論争の成果

の利用は、その重要な一部分をなす。『日本資本主義分析』で山田盛太郎が重視した日本資本主義の軍事的性格は、難波田によってもっぱら外国資本の侵略への対抗との関連で、また日本資本主義の基底として否定的に認識された半封建的土地所有制・半農奴制的零細耕作、高率小作料と低賃金との関係の現実、日本経済の発展のための重圧と負担に耐える「強靱な力」として、それぞれ肯定的に評価され、最終的に国体・郷土・家の理念と天皇への「仕奉」の精神に結びつけられた⁽⁵⁸⁾。また「家」と「郷土」の論理化のためには、鈴木榮太郎の著書『日本農村社会学原理』（時潮社、1940、1947年）などの社会学のすぐれた研究が用いられ、その一部が全体の脈略から切り離されて利用された。「民族構造」の論理は、既成の学問的成果が解明した特殊日本的な社会的経済的構造の特定部分を恣意的かつ一面的に組み替え、特殊日本的な精神的ないし観念的構造として構成したものに他ならなかったのである⁽⁵⁹⁾。

5. 日本独自性論のナチスの共通性——おわりにかえて——

難波田春夫は国家（国体＝天皇中心の血縁的・精神的統一）・郷土（地縁的村落共同体）・家（親子の縦の血縁的關係）の三重の観念を日本的な「人倫的共同体」＝民族構造として捉え、それを「日本民族」に固有のもの⁽⁶⁰⁾、そして永遠にあるべき姿として理解した。この観念は、国民精神総動員運動や大日本産業報国会をはじめ戦前・戦時の国家的な思想・文化政策に対して重大な影響を及ぼし、戦時経済体制期の支配的思想として機能した。だがこの立場は、単なる思想や精神の局面の認識に止まり、経済機構、とくに戦争準備経済・戦時経済それ自体に関する経済学的な理解を二義的と考え、むしろ排除した。総力戦準備・総力戦体制の確立は現行の資本主義的経済機構の改造や編成替えを必要としたが、経済への民族（国家）的規定性を強調する

難波田は、それを要請する立場に反対して、民族構造の観念の強化、人倫共同体的精神、天皇への「仕奉」の強化の主張をもって対抗したのである⁽⁶¹⁾。難波田のこの精神主義的立場は、現存の資本主義体制の編成替に対立し、その可能な限りの温存をめざすものでもあった。それは財界の立場と一致する。周知のように資本主義体制の存続をはかる財界は当時、昭和研究会を中心とする経済機構の再編成と改造の構想に激しく対立し、また企画院・革新官僚を推進力とする経済新体制の企画に反撥し、日本的な伝統主義的な「経済道」を主張して、それらに対置させていた⁽⁶²⁾。このような財界の立場から見る時、難波田の考えはまさに歓迎すべきものであり、「民族構造」論は、こうして単に天皇制国家の思想たるに止まらないで、同時に戦時期の日本資本主義の支配的思想としても役立ちえたのである。

このように難波田は、経済学的な戦時経済体制論とそれに立脚した合目的的な戦時経済編成論を排除し、排斥した。難波田の「国家と経済」論と「戦力増強の理論」は、こうして総力戦体制が不可避免的に要請する生産力拡充等の経済力動員とその統制の論理を全く提示することができなかった。彼の民族構造論は、戦時体制の論理としては思想構造の部面に止まり、従って天皇制国家の「支配原理」の半面を構成するだけに終わったのである⁽⁶³⁾。

これに対して総力戦準備・戦時経済体制確立のためのより合目的な編成原理は、企画院をはじめとする革新的官僚によって準備された。いわゆる経済新体制の構想がそれであった。彼らはナチス・ドイツの経済体制とその政策思想に注目し、その中から戦争経済の体制的確立のための「論理」を引出した。公益優先原則・指導者原理・官民協力にもとづく国防経済体制論がそれであった。そして彼らはその「論理」を日本の天皇制的伝統主義的観念に結びつけた。彼らは難波田が排除した経済機構の編成替の認識に、難波田が強調した日本的独自性の思想を接合した。戦争体制と一体となった天皇制国家の「支配原理」はまさに経済新体制を通じて完成されえたのである。難

波田の民族構造論・日本民族独自性論は、その中で、経済新体制論に対する彼自身の主観的な反撥にもかかわらず、それと一体となり、それを補強する役割を与えられたのである⁽⁶⁴⁾。

難波田が民族構造として注目した家・郷土・国家の精神構造の日本の特殊性は、日本の経済社会の特殊的な構造に対応するものであった。難波田はそのような客観的な構造の分析を行わず、逆にそれを拒否した。だが戦前日本社会のこの特殊性は、日本資本主義論争の中で、とりわけ講座派マルクス主義者によって学問的に解明されていた。その認識は、本稿で取上げた社会科学者、風早八十二、服部英太郎、大河内一男、大塚久雄のいずれにも共通して受け継がれていた。講座派マルクス経済学に連なる風早八十二が社会政策や産業機構の日本の特殊性を資本主義の発展の後進性と結びつけたことはその典型である。そして上述したように彼らのこの特殊性認識は、程度の違いはあれナチス・ドイツとの比較と関連づけられた。日本の特殊性を「ヒトラー以後」的要素と「ビスマルク前」的要素の併存と結合として捉える風早の理解はその代表的な事例であった。だが日本の特殊性は、その場合ナチス・ドイツとの共通性を前提にした相違性であった。資本主義的発展の結果としての現代的なナチス・ドイツ＝「ヒトラー後」は、風早の場合、資本主義的発展の現代的帰結として捉えられ、それと対比される日本的な独自性（＝型）は、ヒトラー後的な現代性とビスマルク前的な後進性との段階的に異なる状況の結合として理解された。日本の特殊性はその場合ナチス・ドイツ的状况への移行が可能な「遅れ」として、従ってドイツの発展との同質性の中で認識されていた。それは服部・大河内・大塚にも多かれ少なかれ共通する。日独比較論は彼らの場合、何よりも資本主義的発展の日独比較論であったのである。

これに対して難波田は日本への資本主義経済概念の適用を回避し、経済に対して民族性を優越させた。国家（国体＝天皇中心の血縁的・精神的統一）

と郷土（地縁的共同体）・家（縦の血縁的關係）——「土と血」——の「人倫的共同体」關係を日本民族特有のものとし、経済はそれによって全面的に規定されているとするその認識は、資本主義的労働關係を認めそれを外から民族的概念で規制しようとするナチス・ドイツの觀念と質的に異なるという理解に立っていた。その民族的独自性は永続的で普遍なもの、そして望ましきものと判断された。こうしてナチス・ドイツとの共通性は出発点の「民族」において否定された。だが、そもそも難波田の強調する民族の理念、「血と土」の概念、そのような世界観とその精神的倫理的主張は、まさにナチズムの最も重要な特質をなすものであった。ナチスにおける民族概念の不十分さを批判し、その徹底化をめざした難波田の民族構造論は、実はその前提においてすでにナチズムとの強い共通性を備えていたのである。著書『国家と経済』において難波田は民族構造の着想がゴットル・オットリリエンフェルト（Gottl-Ottlilienfeld）から出ていると述べているが⁽⁶⁵⁾、「人間的共同生活の現実」とその「構成体」を重視するゴットルの考えは、ナチスの民族共同体思想に最も近く、O. シュパンの考えが排除されたのとは逆に、ナチス公認の経済学たる地位を獲得していた⁽⁶⁶⁾。民族概念を決定的に重視するナチズムは民族を「血と土」（Blut und Boden）、血縁と地縁とによって有機的に結合された民族共同体（Volksgemeinschaft）として捉えた。民族共同体の理念は最高の価値を与えられ、将来に向って永続すべきものとされた。ナチスは民族の血統の源泉、純潔性の保持、人口の増殖、食糧の源泉として農業部門と農民層の発展の必要性を強調し、その健全化と強化を主張する⁽⁶⁷⁾。難波田の民族構造論は、ゴットル＝ナチスの觀念を日本的に換骨奪胎したものであったのである。

難波田による民族と人倫的共同体の關係＝民族構造（国体・郷土・家、すなわち「土と血」・「血と土」）の觀念は、このようにナチスの民族共同体、「血と土」の思想と全面的に重なり合う。難波田による日本民族の独自性の

重視と、ナチスのゲルマン民族・アーリア人種の人種主義的な優越論とは、共に民族の優秀性と他民族との異質性を強調する点で共通する。しかも難波田もナチスもそれを独自の概念として、世界観として位置づけ、イデオロギーとして強調し、国民に強要する。両者はこの点においても同じ立場に立っていた。ナチスとの異質性を主張する難波田の民族構造論は、実際にはナチズムとの共通性を最も強く表示していたのである。

民族的人倫共同体、国体の日本的な観念・意識の論理として難波田によって構成された民族構造は、現実にはそのような意識を生み出し、再生産する農村の村落・村の社会的経済的関係を土台として有している。日本資本主義の特殊性として社会科学的に認識されたこの伝統的社会関係は、風早八十二によって「ビスマルク前」的な特質をもつものとされた。難波田による民族構造の観念が、ナチスの民族共同体、「血と土」の世界観と共通性をもつとするならば、ナチズムのこの観念を支える現実的土台においても、日本の特殊性に対応する何らかの伝統主義的な——「ビスマルク前的」あるいは「ビスマルク的」な——要素が存在していたはずである。事実「血と土」の観念は世襲農場法（1933年9月）として具体化され、農地・農場は親子代代血統的に結合する農民家族の基盤、食糧生産の基礎とされた⁽⁶⁸⁾。この法律の趣旨に対応する現実の関係は、単純に現代的とはいえず、何らかの伝統的な社会的諸条件と結びついていたと考えられる。風早によって「現代的」とされたナチス・ドイツにおいても日本と同様に何らかの前近代的ないし前現代的な要素の存在が問題とされねばならないのである⁽⁶⁹⁾。ナチス・ドイツにおいても、日本とは異なる度合いにおいて、現代的合理的な要素と民族協同体論や伝統主義的な要素との結合の仕方、その社会的経済的条件が分析される必要があった。それらが一体となってナチス・ドイツの全体主義を支え、帝国主義的な軍事的拡張主義をつくり出していたはずである。そのような観点は難波田にはもとより、ナチス・ドイツをもっぱら現代性において認識する風

早八十二や服部英太郎にも欠けていた。ナチス的社會國家論に示されるように、服部はナチス的体制の中に労働者中心の労働体制と、資本主義的営利への國家的規制を前提にした新しい社會政策の可能性を見い出そうとした。彼らはそのような観点に立つことによって日本の現状の後進性を批判することができた⁽⁷⁰⁾。だがナチズムの民族的共同体（「血と土」）、伝統主義の非合理的な要素、それと結合した全体主義・軍事的拡張主義の立入った考察はそのことによって排除された。彼らはナチズムにおける現代性が伝統主義や前現代性と一体となっていたことを正面から問題とすることができなかった。同様のことはナチス・ドイツの中小経営政策に注目し、そこにイギリス型とは異なるドイツ型資本主義の発展の可能性を認識し、それを積極的に評価して、日本に適用しようとした大塚久雄にも該当する。それをもって日本の超重点主義政策や重化学工業的工業國家論に疑問を投げかけた大塚は、ナチスの中小経営重視の政策が「血と土」の観念と、それにもとづく独裁体制・帝國主義的拡張主義と結合していたことを指摘することができなかった⁽⁷¹⁾。そして中小経営維持のナチスの政策の中に G. シュモラーや A. ワグナーの復活を看取し、そこに「ビスマルク的要素」の存在を示唆した大河内もその意味を深く分析することができなかった。そのような問題を視野に入れた日独比較のより進んだ考察は戦後になってはじめて試みられることになったのである⁽⁷²⁾。

《注》

- (1) この時期のナチス研究については拙稿「戦前日本におけるナチス経済思想の分析」『政経論叢』第71巻第1・2号、2002年、参照。
- (2) 戦前・戦時期の経済学分野の学者・知識人の思想と行動については、思想の科学研究会編『共同研究・転向』（平凡社、1960年、とくに大河内一男・風早八十二を対象とした高島通敏論文、同、中、第2篇第4節）、長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣、1971年、また石田雄著『日本の社会科学』東京大学出版会、1984年、山之内靖著『システム社会の現代的位相』

岩波書店 1996 年, その他があるが, 本稿のような分析はない。中野敏男著『大塚久雄と丸山真男』青土社, 2001 年は戦時期の丸山真男のナチス論について立入って論じているが, 大塚久雄のそれについては簡単な言及に止まっている。山口定著『現代ファシズム論の諸潮流』有斐閣, 1976 年, をはじめとするナチズム論の研究に関しても同じことが該当する。

- (3) 風早八十二著『日本社会政策史』日本評論社, 1937 年, 1938 年 (4 刷), 戦後, 青木文庫 (上・下), 1951 年, 1965 年 (6 刷)。風早の「第三の道」論 (同著『労働の理論と政策』時潮社, 1938 年) を中心とする評価としては, 高島通敏「生産力理論——大河内一男・風早八十二——」前掲『共同研究・転向』, 特に 226 頁以下, 戸塚秀夫「社会政策論の変遷」前掲長・住谷編『近代日本経済思想史』Ⅱ, 197 頁以下。山之内靖「戦時期の遺産とその両義性」『社会科学の方法Ⅲ・日本社会科学の思想』岩波書店, 1993 年, 144 頁以下, 同前掲『システム社会の現代的位相』第 2 章。また風早の社会政策論と大河内一男それとの関連と対比については, 中西洋著『日本における「社会政策」・「労働問題」研究』東京大学出版会, 1979 年, 435 頁以下, 参照。風早の戦前から戦後にいたる実践的活動状況については, 守屋典郎著『日本資本主義分析の巨匠たち』白石書店, 1982 年, 第 6 章。
- (4) 風早, 同上書, 474 頁, 文庫 (下), 535 頁。
- (5) 風早八十二「日本産業機構の再編成」1~4『科学主義工業』第 3 巻 2~5 号 (1939 年 7 月~10 月)。なお風早はこの論文に先立って「日本産業機構と生産力拡充」同上, 第 1 巻 7 号 (1937 年 12 月), その続編「日本産業資本の価値構成の変化を通じて見た生産力拡充」同上, 第 1 巻 8 号 (1938 年 1 月) を発表している。
- (6) 以下, 風早, 同上書, 第 10 章, とくに 474 頁以下, 同文庫 (下), 535 頁以下。
- (7) 同, 474 頁。
- (8) 同, 1 頁, 同頁注。
- (9) それぞれ Paul Berkenkopf, Gewerbe und Gewerbepolitik, in H. H. Lammers/H. Pfundtner (Hrsg.), Grundlagen, Aufbau und Wirtschaftsordnung des nationalsozialistischen Staates, Bd. 3, Berlin 1936f.; Friedrich Syrup, Arbeitseinsatz und Arbeitsbeschaffung, in. A.a.O. 風早の訳は, 前者が訳書『新独逸国家大系』第 9 巻, 日本評論社, 1939 年, 後者は, 同, 第 11 巻, 同, に収められている。なお原本とその翻訳の意義については拙稿「日本における『経済新体制』問題とナチス経済思想」『政経論叢』第 72 巻第 1 号, 2003 年, 参照。

- (10) 同, 風早, 上記論文(1), 5頁以下。
- (11) 三浦鍼太郎については, 原輝史編『早稲田派エコノミスト列伝』早稲田大学出版部, 1998年, 3(松尾尊兌), 同松尾編集・解説『三浦鍼太郎論説集・大日本主義か小日本主義か』東洋経済新報社, 1995年。
- (12) 風早, 同上論文, 11頁。
- (13) 有沢広巳著『日本工業統制論』有斐閣, 1937年, たとえば235頁。
- (14) 同上, 230頁以下。
- (15) 同著『戦争と経済』日本評論社, 1937年, 173頁以下, 277頁以下, 327頁以下, 参照。
- (16) 日本の産業編成の特殊性に関する風早の認識のうち, 軽工業の比重の大きさと重工業化の遅れの問題は当時一般的に指摘されていたことがらであって風早特有のものではない。しかしそれらが本文のように質的な違いに関連づけられると, それは風早の独自の理解となるだろう。なお, この点に関連して有沢, 前掲書, 第1篇, とくに60頁。
- (17) 丸山真男著『現代政治の思想と行動(増補版)』未来社, 1964年, 1965年(11刷), とくに二, 三。
- (18) 風早八十二「日本の戦時経済進展と社会・労働政策」『新独逸』(新独逸国家大系月報)第3号, 1939年9月。
- (19) 森戸辰男『独逸労働戦線と産業報国運動』改造社, 1941年, はその代表的な成果である。この時期の森戸については, 三谷太一郎著『近代日本の戦争と政治』岩波書店, 1997年, I, とくに62頁以下, 高橋彦博著『戦間期日本の社会研究センター』柏書房, 2001年, 第一分析Ⅲ, 参照。
- (20) 服部英太郎の経歴や学問研究については『服部英太郎著作集』補巻, 未来社, 1976年, 及び同『著作集』第1巻(同, 1967年), 巻末「解題」(服部文男), 参照。戦前・戦時期の服部の見解については, 同『著作集』第2巻西岡幸泰「解題」, 同第5巻氏原正治郎「解題」が戦後の服部の立場に立って要約を試みている。
- (21) 風早, 前掲書, 1頁, 文庫(上), 29頁。服部英太郎「独逸社会民主主義社会政策論の崩壊過程」東北大学法学部編『十周年記念経済論集』岩波書店, 1934年。服部は翌1937年に次の論文を発表している。同『『全体主義＝職業身分的』社会政策理論構想の課題～独逸社会政策論史断片～』東北帝国大学経済学会『研究年報・経済学』3, 1935年。両論文とも文言が一部修正され同上『著作集I・ドイツ社会政策論史(上)』未来社, 1967年, 第1編, 第2編に収録。
- (22) 同『『全体主義＝職業身分的』社会政策理論構想の課題』

- (23) 同上, 194 頁以下。
- (24) 以上についてはとくに同「ナチス『社会国家』の展望」『中央公論』第 56 年 4 号 (1941 年 4 月)。同上『著作集』補巻, 同上 4 巻・六。
- (25) 同「ナチスの欧州新社会秩序の構想」『改造』第 23 巻 7 号 (1941 年 4 月), 同『著作集』補巻。フンク (Walther Funk) [1890-1960 年, ドイツ経済相・ライヒスパンク頭取] のウィーンでの講演 (1941 年 6 月) を参照。W. Funk, *Wirtschaftsordnung in Neuen Europa*, Wien 1941.
- (26) 服部, 同上, それぞれ 91 頁, 178 頁。ナチス体制の可能性に対する期待は, 1 年後の 1942 年の文章「ヨーロッパ広域圏社会政策の展開」同上『著作集』所収, にも示されている。ナチス・ドイツの広域圏における「社会政策的配慮」に対する評価は, 日本の「大東亜建設」における同様の「合理的配慮」の必要性の強調と一体となっている。同「大東亜建設に於ける勤労体系」『中央公論』第 57 年 8 号 (1942 年 8 月), 同『著作集』第 4 巻, 結論。
- (27) 同「戦時労働と生産増強の課題」『日本評論』第 17 巻 6 号 (1942 年 6 月), 33 頁, 同『著作集』第 4 巻, 第 3 章第 2 節, 240 頁。
- (28) 同「高度国防国家と労働体制の進路」『中央公論』第 56 年 9 月号 (1941 年 9 月), 同上『著作集』序説。
- (29) 同「戦時社会政策と経済=勤労新体制~産報と統制会の関連に就て~」『商工経済』第 13 巻 3 号 (1942 年 3 月) 142 頁, 同上『著作集』第 2 章第 3 節, 200 頁。
- (30) 同上『著作集』第 4 巻及び同 2 巻への上掲各「解説」を見よ。周知のように戦後の社会政策研究において服部英太郎の見解はとくに大河内一男との論争との関連で注目され, それをめぐって多くの研究が発表された。しかし, ここで問題にしているのは服部の戦時体制に関する同時代的分析である。なお氏原・西岡の「解題」, とくに後者のそれはこの時期の服部のナチス理解をファシズム批判の立場としているが, 本稿の評価は本文で述べた通りである。
- (31) たとえば丸山, 前掲書, 56 頁以下。
- (32) その動向と問題性については, 川瀬泰史「ナチスの『近代性』」『立教経済学研究』第 47 巻 1 号 (1993 年 7 月), 同「ナチス近代化論争」同上, 第 50 巻 4 号 (1997 年 3 月), 参照。またこの動向に関連して, 山之内靖・V. コシュマン・成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房, 1995 年, とくに山之内靖, M. プリンツ各論文, 参照。
- (33) 森戸, 前掲書, とくに 12 頁以下。
- (34) 服部『著作集』第 4 巻, 210 頁以下, また 247 頁。
- (35) とくに服部「勤労生産力昂揚の日本的課題」『改造』24 巻 7 号 (1942 年 7 月)

9頁以下、同『著作集』4巻、第3章4節、258頁以下。もとより日本が自らの帝国主義的發展段階を全くもたなかったとは服部は考えてはいない。同上。なお、大河内、前掲書、下巻、第3編第4章、をも参照。

- (36) 服部はこのように伝統的な分配的社会政策の基礎の重要性を強調する。それは社会政策を経済政策の一部、生産政策として捉えようとする大河内一男への批判を意味する。そのような考えが日本で用意に受容される点に服部は日本における社会政策の伝統的基礎の弱さを見るのである。
- (37) 大河内一男著『独逸社会政策思想史』(下)『大河内一男著作集』第2巻、青林書院新社、1969、1970年(3刷)、315頁。
- (38) 同『『国民社会主義』と社会政策』『経済学論集』第5巻11号(1935年)、同『著作集』第2巻、補論2。
- (39) 保健・衛生・教育を含めた「経営社会政策」に対する大河内の鋭い認識は、同『『経営社会政策』に関する二つの実証的研究』同上第6巻11号(1936年)、同上、補論3。
- (40) 同「独逸社会政策史に関する最近の資料」同上第10巻5号(1940年)、同上、補論4。
- (41) 同上、76頁、同上、365頁以下。大河内のこのすぐれた認識は、「従業員」(＝ナチス的な *Gefolgschaft* の日本的受容)なる用語に対する肯定的評価や、「システム社会」の観念の適用等によって、戦後社会をもっぱら「社会的統合」の側面に結びつけ、階級的社会からシステム社会への移行として捉える今日の思想状況に対しても該当するだろう。「社会的統合」論は大河内のいう「階級協調」論の現代版といえる。先に引用した『独逸社会政策思想史』の末尾の文章を想起すべきである。山之内靖著『日本の社会科学とヴェーバー体験』筑摩書房、1999年は、大河内一男が現代社会における「システム社会」と「社会的統合」への傾向を先駆的に指摘したことに注目している。しかし、大河内は同時にそれがもつ資本主義的なイデオロギー的特質を重視したのであって、その彼をパーソンズと同列に論ずるのは適当ではないだろう。むしろパーソンズ的な認識の資本主義的な本質を先駆的に解明していた点にこそ大河内のすぐれた面があると見るべきではないか。山之内、同上、第6章、参照。なお、第一次大戦前後のドイツの社会的統合論的な認識とそのイデオロギー性については、拙著『ドイツ中小ブルジョアジーの史的分析』岩波書店、1989年、Ⅲ2、参照。なお、『年報・日本現代史』第3号、1997年(総力戦・ファシズムと現代史)の「総力戦体制をどうとらえるか」をも参照。
- (42) 北岡寿逸「ナチス社会政策より学ぶべきもの」『新独逸』第3号、1939年。
- (43) 拙稿「戦時期日本における経済倫理の問題(下)」『思想』第936号(2002

年4月), 133頁以下, 参照。

- (44) 大塚久雄のこの書物は戦後の1946年に2刷が日本評論社から出版された。本稿はこの2刷に依拠している。
- (45) 原本は William Ralph Inge, England, London, 1926 (The Modern World シリーズのイギリス篇) で, 小山東一による邦訳(松山房, 1940年)は1933年改訂版によっている〔大塚は著者イングを上記原本(1926年)の背表紙の表示によりディーン・イングとしているが, ディーン(Dean)は名前ではなく, Dean of St. Pauls (聖ポール教会主席司祭)の地位を表している〕。引用文は次の通りである。「〔ビュアリタニズムの〕最悪の誤謬は個人主義よりも寧ろ国家社会主義にむすびついてゐるもの——即ち理想たる国家全体を極度に繁栄せしめるには大多数人の幸福を犠牲にしてもよいといふ点であつた。」(同訳, 251頁)。大塚は続けて次のように解説する。「近代イギリスのチェントルマンの一典型たるディーン・イングはこの点で, クロムウェルのちにナチスの影を, ナチスのうちにクロムウエル〔ママ〕の影を見出しつつ恐怖を感じてゐると云ひえないであらうか。」なお, イングのいう「国家社会主義」(State Socialism)は, 経済生活への国家的統制とそのための強力政府を意味する広い概念であつて, ナチズムだけを意味するものではない。しかし今ここで重要なことは, イングの国家社会主義理解ではなく, 大塚がそれをナチスに結びつけて解釈したことである。なお大塚は併せて M. ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(梶山力訳, 123-127頁, 但し改訂版では, 第2章2)の参照をも促している。大塚久雄著『近代欧洲経済史序説(上巻)』時潮社, 1944年, 383頁注(3)。但しこの注に対する本文の該当箇所は上記の初版では欠けており, 戦後の改訂版(1946年, 同『大塚久雄著作集』第2巻, 岩波書店, 1969年, 所収)によりその誤植が正されている。『著作集』での対応箇所は362-4頁。cf. 中野敏男, 前掲書, 309頁。
- (46) 同上, 381頁以下, 『著作集』同上。
- (47) 大塚は, しかしこのことを論じる際に, 同時にプロテクトレイト政権の「崩壊」を問題として, それを中産的生産者層の分解と関連づけて説明していた。現在の視点に立って判断すれば, クロムウェルをヒトラーに結びつける以上, 大塚は同時にナチス体制の「崩壊」の可能性についても予見すべきであつた。しかし大塚はナチス・ドイツの存続を前提にして議論を展開した。その場合「崩壊」がナチスの場合なぜ問題とならないのかの説明が必要であつた。ミネルヴァの梟のたとへは大塚にも該当する。
- (48) 大塚久雄「農村工業と生産力」『農村工業』第11巻1号(1944年1月)。この論文は著作集には収録されていない。拙稿「大塚久雄の農村工業論の背景—

同時代日本の論争をめぐる―住谷一彦・和田強編『歴史への視線―大塚史学とその時代―』日本経済評論社、1998年。

- (49) 大塚が注目したのは上記雑誌に掲載された宮出秀雄の論文「国土計画に於ける農工調和と農村工業」同上第9巻11号(1942年11月)であった。大塚、同上、28頁。なおこの点に関連して、関口尚志「ヴァイマル＝ナチス期の『地域開発』の構想」大野英二・住谷一彦・諸田實編『ドイツ資本主義の史的構造』有斐閣、1972年、三ツ石郁夫著『ドイツ地域経済の史的形成』勁草書房、1997年、序章、参照。また第一次大戦後のドイツの中小規模の資本主義的経営の発展とその重要性については、前掲拙著、IV、参照。
- (50) 前掲拙稿、225頁、参照。
- (51) 大塚久雄が戦時経済体制における超重点主義をどのように見ていたかはわからないが、この論文が客観的に意味することはそれへの批判であり、それを不可避とする戦時経済体制の現状への疑問である。同じような農村工業擁護論とその立場に立った超重点主義批判は上記『農村工業』の大塚以外のほかの論文にもみられる。
- (52) 難波田春夫『日本の勤労観』大日本産業報国会、1942年、5頁。
- (53) 同上、45頁以下。
- (54) 難波田春夫著『国家と経済』日本評論社、1～5巻、1938～43年、とくに第4巻(1941年)。この巻は出版わずか2ヵ月後に6刷、5ヵ月後に10刷を重ねた。かりに1刷5千部とすると、4巻だけで5万部が売れたことになる。
- (55) 同、第5巻、32頁。
- (56) しかし藤田省三著『天皇制国家の支配原理』(未来社、1966年)では難波田春夫の認識は全く取上げられていない。
- (57) 難波田春夫著『戦力増強の理論』有斐閣、1943年、1944年、234頁以下。
- (58) 山田盛太郎著『日本資本主義分析』(岩波書店、1934年)においては、天皇制的観念は「ナポレオンの観念」の語で表現されており、その担い手は自作農の中堅と考えられた。山田はこの「ナポレオン観念」と「家長的家族制度」との二層性に注目するとともに養蚕業によって支えられた「ナポレオン観念」の支柱(＝自作農中堅)の解体の萌芽を指摘する。同34頁以下、52頁、61頁以下、135頁。難波田春夫は、民族構造の観念の担い手を日本民族・国民一般に還元する。
- (59) 難波田については大内兵衛著『経済学50年』東京大学出版会、1962年(2刷)、301頁。難波田が郷土・家の関係について依拠した鈴木栄太郎著『日本農村社会学原理』(時潮社、1940年、1942年)は、農村の社会的統一性と同時に、アメリカ社会学の成果にもとづいて、商品経済と結びついた「売買共同圏」

「経済的関心共同圏」(rural と urban との中間の rurban community) (= 局地的市場圏) とそれに伴う大きな変化, つまり「都市化」と「農村における社会的分化」(農村工業) について分析を行っている。これは「民族構造」の内的解体に関わる重要な観点であるが, 難波田はそれを無視している。なお, 大塚久雄がイギリス経済史において後者の局面を決定的に重視したことは周知の通りであり, また戦時期の日本の農村工業論が, 日本の農村の伝統的関係の解体と密接に関連して論ぜられたことも想起されねばならない。

- (60) 当時, 政治学の分野で, 日本の「天皇統治」, 「祭政一致の国体」の「家族的共同体国家」としての独自性を指摘した一人は矢部貞治「全体主義政治」『日本国家科学大系』実業之日本社, 第4巻, 1943年, である。但し矢部はナチス・ドイツとの違いを強調はするが, それは「全体主義」の比較分析にもとづいてなされた。彼はその分析を通じて日本を「全体主義」として「最も純粋な模範」として捉えるのである。矢部貞治の政治思想については, 源川真希「戦前日本のデモクラシー—政治学者矢部貞治の内政・外交論—」東京都立大学『人文学報』第287号(1998年), 参照。なお, 特殊性の一面的強調が共通性の無視, さらに比較の観点の排除に結びつく状況は今日の歴史学の中にも強く存在する。この点に関連して「ファシズム期」日本に関する戦後知識人の認識の推移とその性格について分析した, 石田雄著『現代政治の組織と象徴』みすず書房, 1978年, 第6章, 参照。戦前・戦時の日本的体制が, 独裁制の形態をとったナチス・ドイツの体制と異なることを一面的に強調し, ファシズム概念の日本への適用を排除し, さらに比較の観点をも遠ざけようとする最近の状況とそれへの批判については, 『歴史学研究』12, 1977年12月(特集「日本ファシズム論の再検討」)の安部博純・壬生史郎の各論文, 安部博純著『日本ファシズム論』影書房, 1996年, 第1編, また上記のような見方の外国人歴史学者への影響とそれへの批判については, Andrew Gordon, *Labor and Imperial Democracy in Prewar Japan*, Berkeley et al., 1991, Conclusion をそれぞれ参照。
- (61) 拙稿「戦時期日本における経済倫理の問題(上)」『思想』934号, 2002年。
- (62) 前掲拙稿「日本における『経済新体制』問題とナチス経済思想」参照。
- (63) 戦後大内兵衛は, 難波田の主著『国家と経済』を, 『国体の本義』と共に, 日本の戦争の「理念」と「科学」の基礎を示すものと記しているが, それは過大評価であった。日中戦争と太平洋戦争の「理念」と「科学」は難波田の著書が示すような単純な日本的独自性論だけでは捉えられないのである。
- (64) 前掲拙稿, 101頁以下。cf. 藤田, 前掲書, 134頁以下, 150頁以下。藤田は革新官僚の立場に関して説明を行っているが, 戦時経済にとって決定的に重要

な生産力拡充計画や統制経済体制に関わる彼らの経済新体制の構想について論じていない。そのために「天皇制国家の支配原理」の中に総力戦理論が明確に位置づけられていず、それと国家・郷土・家の論理との結合的関連も十分に分析されていないように思われる。なお、竹山護夫「日本ファシズムの文化史的背景」浅沼和典/河原宏/柴田敏夫編『比較ファシズム研究』成文堂、1982年、のすぐれた論述、参照。

- (65) 難波田、上掲『国家と経済』第4巻序言。日本でのゴットル研究については大林信治「経済哲学・方法論」長・住谷編『近代日本経済思想史』Ⅱ。
- (66) Christina Kruse, Die Volkswirtschaftslehre im Nationalsozialismus, Freiburg i. Br., 1988, S.112 ff, Helmut Woll, Die Wirtschaftslehre des deutschen Faschismus, München 1988, S.71 ff.
- (67) 政治思想的観点に立った同時代日本のすぐれた分析として、南原繁著『国家と宗教』岩波書店、1942年、第4章（ナチス世界観と宗教）がある。最近の研究としては、中村幹雄著『ナチ党の思想と運動』名古屋大学出版会、1990年、第4章。
- (68) 磯辺秀俊著『ナチス農業の建設過程』東洋書館、1943年、80頁以下。我妻栄「ナチス所有権理論」（1938年）、同著『民法研究Ⅰ』有斐閣、1966年、358頁以下。
- (69) 11月革命とワイマール共和制を経たドイツと戦前日本の場合とは事情が大きく異なることはもちろんである。
- (70) 利潤統制と結合した労働者重視の労働体制の実現という観点に立った日本の現状への批判、その後進性への批判が戦時経済体制そのものへの批判を意味しなかったこと、むしろ、その合理的な編成替に連なる方向を有していたことについては、これまでも指摘されてきたことである。同時に、戦争体制・全体主義的体制そのものへの批判がおよそ不可能な抑圧的状况の下で、なおかつ批判的立場がどれほど重要な意味をもったか、もこれまで留意されてきた点である。風早・服部に対する国家的弾圧の現実が彼らの批判的立場の意義を明白に表示している。
- (71) 人種主義と結びついた民族的共同体思想の非合理性に対する同時代の批判者としては法学者の我妻栄や南原繁が重要である。我妻、前掲論文、南原、前掲書、参照。彼らのナチス・ドイツ論は同時に日本の同じ状況に対する批判を含意していた。
- (72) 松田智雄著『近代の史的構造論』近代思想社、1948年、はその起点といえるであろう。